2021年3月期 第2四半期
決算説明会

2020年11月26日

株式会社西日本フィナンシャルホールディングス

本日のプレゼンテーション

		頁
Ⅰ 業績		2
1． 連結損益		3
2． NCB単体損益	①損益サマリー	4
	②コア業務粗利益	5
	③貸出金利息	6 ～ 7
	④預金等利息	8
	⑤有価証券利息配当金	9
	⑥非金利収益	10
	⑦経費	11
	⑧信用コスト	12
3． 連結自己資本比率		13
4． 株主還元		14
Ⅱ 経営戦略		16
1. 主要基盤である九州・福岡の特徴	①九州・福岡経済	17
	②コロナの九州経済への影響	18
	③中核都市のプレゼンス・ポテンシャル	19
	④福岡県の大型再開発プロジェクト	20
2. 貸出ポートフォリオ	①中小企業・個人向け貸出	21
	②住宅・不動産業向け貸出	22
3. 地域の発展をリードするグループ総合力の発揮	①グループ会社・親密企業群	23
	②長崎戦略	24
	③地域の産業・雇用の創出に向けた創業支援	25
4. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供		26
5. 企業へのソリューション提供		27
6. 個人のお客さまへのソリューション提供		28
7. 持続的な成長に向けたリソース革新		29 ～ 30
Ⅲ *ESG/SDGsへの取組み*		32
ESG/SDGsへの取組み		33 ～ 38

参考資料

	頁
中期経営計画のアウトライン	40
1． 中期経営計画で目指す姿	41
2． 3つの基本戦略と重点施策	42
3． 目指す経営指標	43
業績に関する補足資料	44
1． PL	45 ～ 47
2． BS	48 ～ 49
3． 主要勘定の平残・利回り・利息 【NCB単体】	50 ～ 51
4． 有価証券の残高・評価損益 【NCB単体】	52
5． 信用コストの発生要因別内訳 【NCB単体】	53

SDGs（Sustainable Development Goals）とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成。

Ⅰ 業績

1．連結損益

- 当中間期の親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比△18億円の94億円。
- 2021年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、期初予想どおり、前年度比△27億円の175億円を予想。

■連結損益

（単位：億円）

	中間期			通期				
	20/9期 実績 A	前年同期比 A-B	19/9期 実績 B	21/3期 予想 C	前年度比 C-D	期初予想比 C-E	20/3期 実績 D	21/3期 期初予想※ E
業務粗利益	**588**	16	**572**	**1,161**	9	30	**1,152**	**1,131**
（コア業務粗利益）	**(563)**	(△ 5)	**(568)**	**(1,136)**	(9)	(10)	**(1,127)**	**(1,126)**
資金利益	**458**	△ 3	**461**	**919**	6	7	**913**	**912**
役務取引等利益	**94**	△ 9	**103**	**194**	△ 9	△ 10	**203**	**204**
特定取引利益	**8**	3	**5**	**16**	2	2	**14**	**14**
その他業務利益	**28**	26	**2**	**32**	9	31	**23**	**1**
（うち 国債等債券損益）	**(25)**	(21)	**(4)**	**(25)**	(△ 1)	(20)	**(26)**	**(5)**
経費 （△）	**393**	△ 11	**404**	**801**	△ 4	0	**805**	**801**
実質業務純益	**195**	27	**168**	**360**	12	30	**348**	**330**
株式等関係損益	**1**	△ 31	**32**	**26**	4	△ 6	**22**	**32**
信用コスト （△）	**42**	6	**36**	**97**	33	20	**64**	**77**
その他臨時損益	**△ 16**	△ 6	**△ 10**	**△ 29**	△ 11	△ 4	**△ 18**	**△ 25**
経常利益	**138**	△ 15	**153**	**260**	△ 27	0	**287**	**260**
特別損益	**0**	1	**△ 1**	**△ 3**	△ 7	1	**4**	**△ 4**
法人税等合計 （△）	**41**	2	**39**	**78**	△ 10	1	**88**	**77**
非支配株主に帰属する純利益 （△）	**2**	1	**1**	**4**	3	3	**1**	**1**
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	**94**	△ 18	**112**	**175**	△ 27	0	**202**	**175**

※2020年3月期決算説明会（2020年5月28日開催）時点の予想値。

2．NCB単体損益　①損益サマリー

- 当中間期の中間純利益は、前年同期比△15億円の78億円。
- 2021年3月期の当期純利益は、期初予想どおり、前年度比△24億円の150億円を予想。

■NCB単体損益

（単位：億円）

	中間期			通期				
	20/9期 実績 A	前年同期比 A-B	19/9期 実績 B	21/3期 予想 C	前年度比 C-D	期初予想比 C-E	20/3期 実績 D	21/3期 期初予想※ E
業務粗利益	**496**	16	**480**	**970**	2	30	**968**	**940**
（コア業務粗利益）	**(471)**	(△ 5)	**(476)**	**(945)**	(4)	(10)	**(941)**	**(935)**
資金利益	**429**	△ 2	**431**	**860**	7	9	**853**	**851**
役務取引等利益	**42**	△ 7	**49**	**82**	△ 11	△ 9	**93**	**91**
特定取引利益	**0**	0	**0**	**0**	0	0	**0**	**0**
その他業務利益	**26**	26	**△ 0**	**28**	6	30	**22**	**△ 2**
（うち 国債等債券損益）	**(25)**	(21)	**(4)**	**(25)**	(△ 3)	(20)	**(28)**	**(5)**
経費 （△）	**334**	△ 8	**342**	**675**	△ 5	0	**680**	**675**
実質業務純益	**162**	24	**138**	**295**	7	30	**288**	**265**
株式等関係損益	**1**	△ 25	**26**	**26**	9	△ 6	**17**	**32**
信用コスト （△）	**37**	4	**33**	**80**	27	20	**53**	**60**
その他臨時損益	**△ 16**	△ 6	**△ 10**	**△ 26**	△ 8	△ 4	**△ 18**	**△ 22**
経常利益	**110**	△ 12	**122**	**215**	△ 20	0	**235**	**215**
特別損益	**0**	1	**△ 1**	**△ 3**	△ 12	1	**9**	**△ 4**
法人税等合計 （△）	**32**	4	**28**	**62**	△ 7	1	**69**	**61**
中間（当期）純利益	**78**	△ 15	**93**	**150**	△ 24	0	**174**	**150**

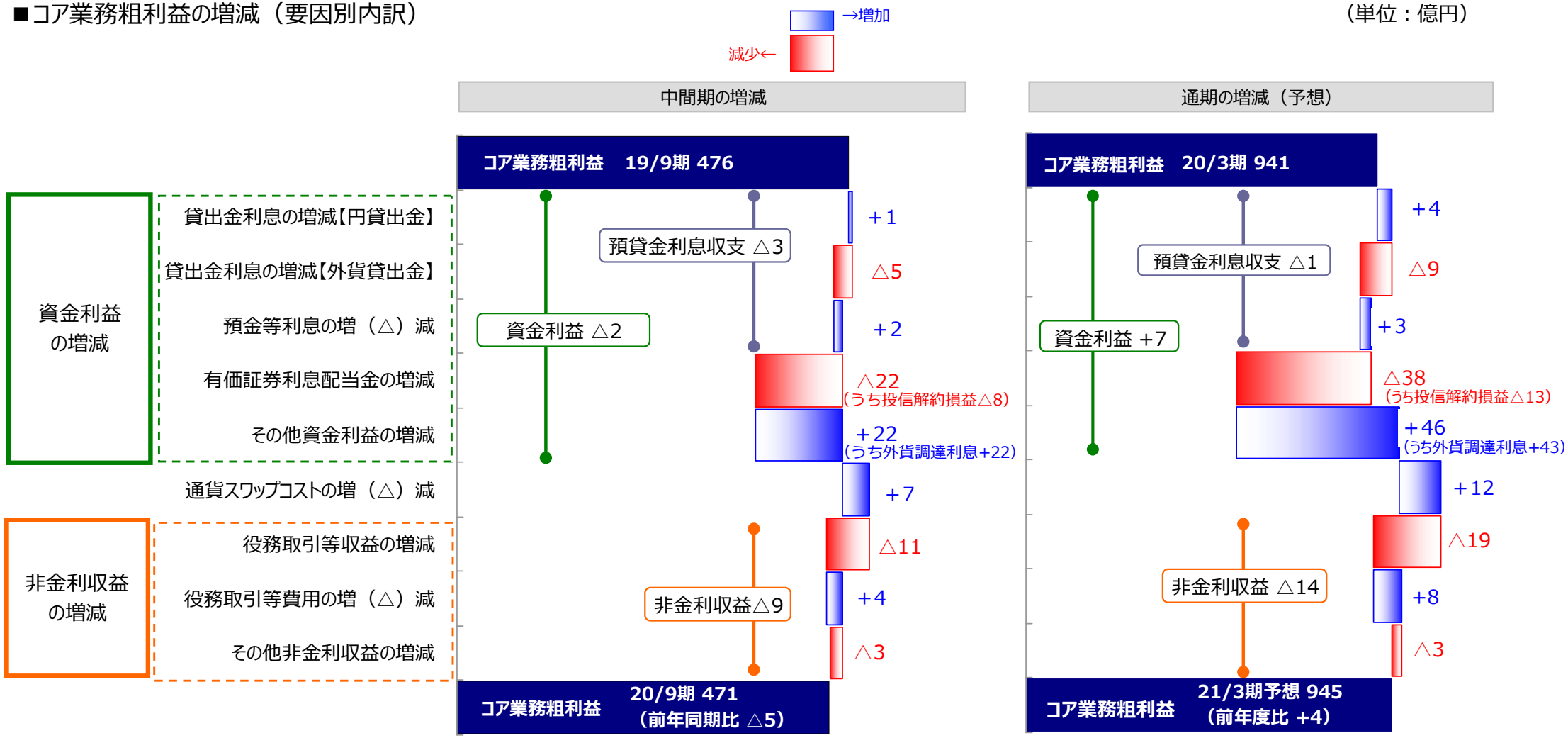
※2020年3月期決算説明会（2020年5月28日開催）時点の予想値

2．NCB単体損益　②コア業務粗利益

- 当中間期のコア業務粗利益は、有価証券利息配当金や役務取引等収益の減少により、前年同期比△5億円の471億円。
- 2021年3月期のコア業務粗利益は、前年度比+4億円の945億円を予想。

■コア業務粗利益の増減（要因別内訳）

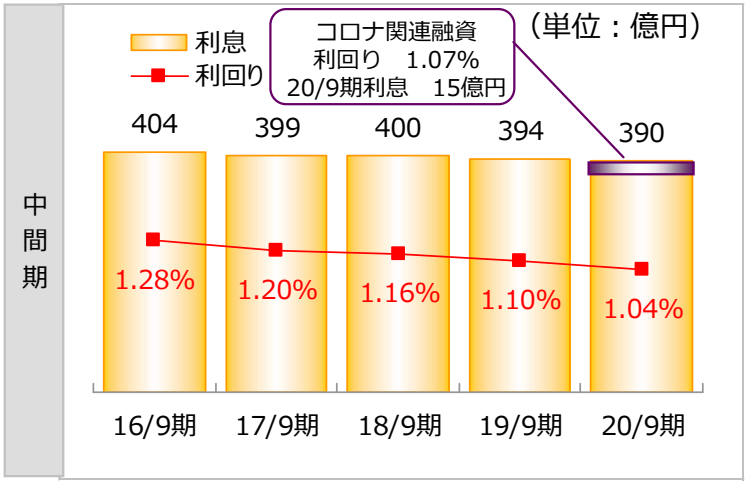
（単位：億円）



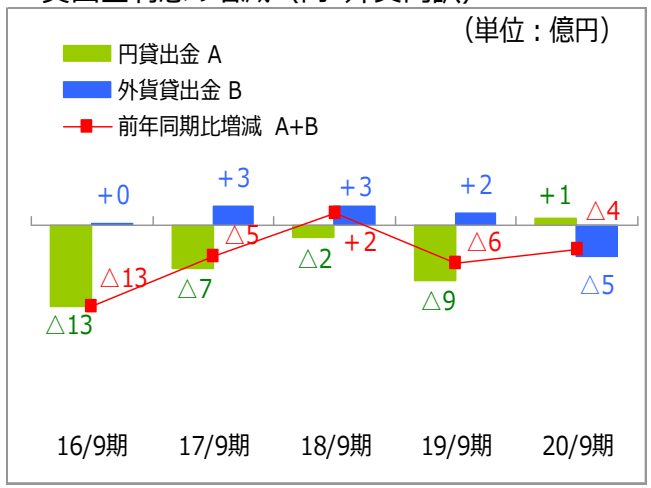
2．NCB単体損益　③-1貸出金利息

- 当中間期の円貸出金利息が、12年ぶりに前年同期比でプラスとなったものの、外貨貸出金利息が、前年同期比△5億円となった結果、貸出金利息全体では前年同期比△4億円の390億円。
- 2021年3月期の貸出金利息は、前年度比△6億円の778億円を予想。

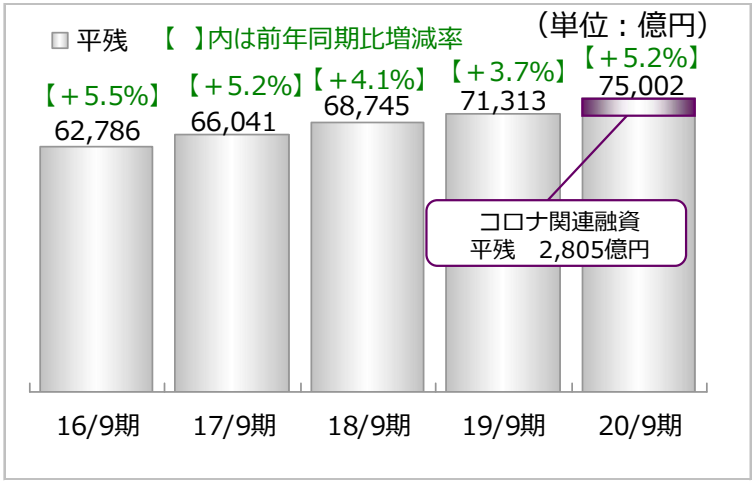
■貸出金の利息・利回り　※ 財務省向け貸出を除く

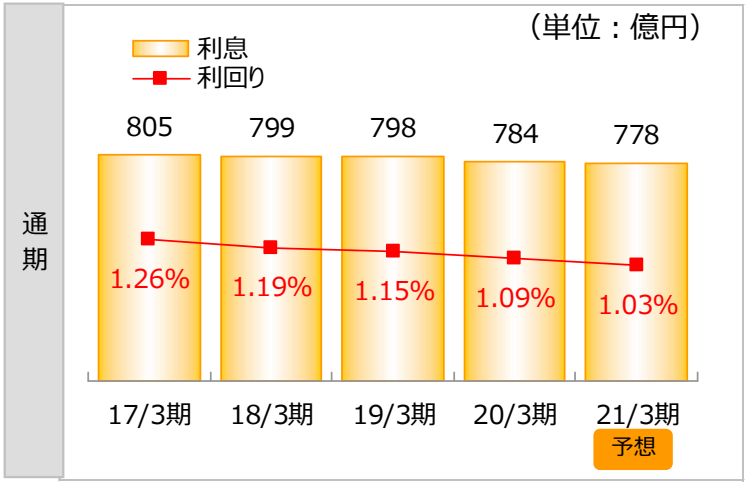


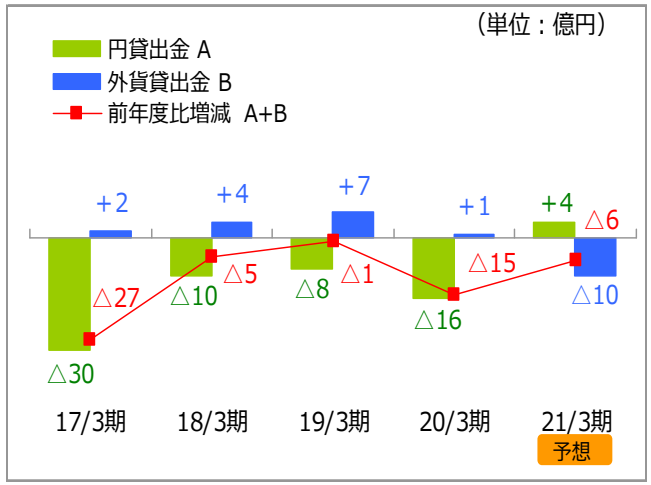
■貸出金利息の増減（円・外貨内訳）

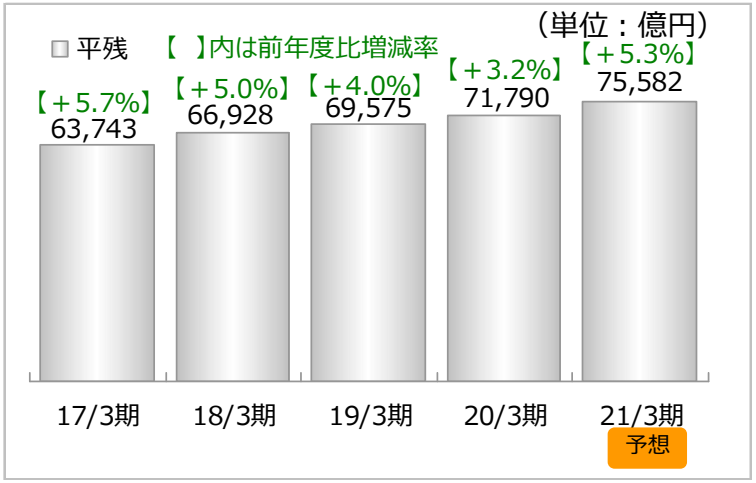


■貸出金の平残　※ 財務省向け貸出を除く



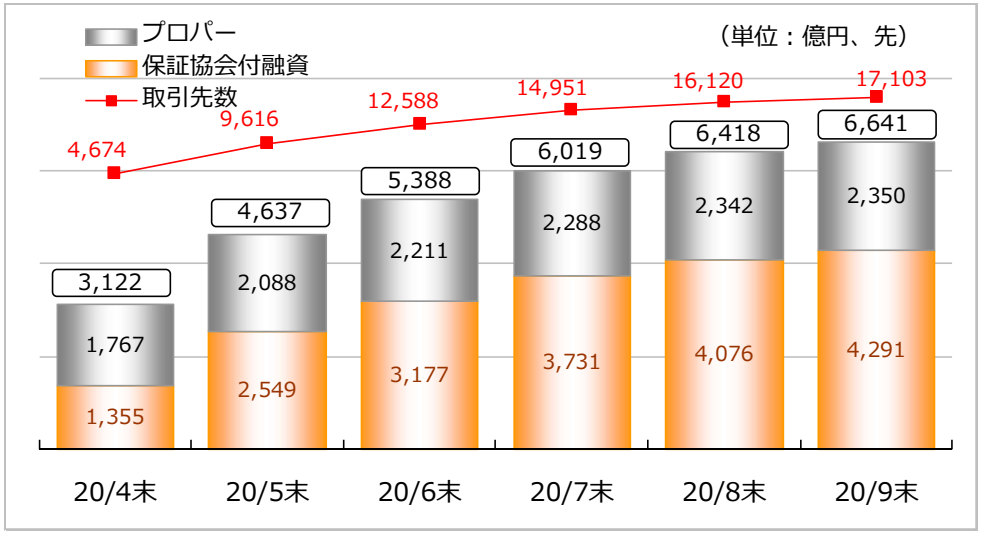




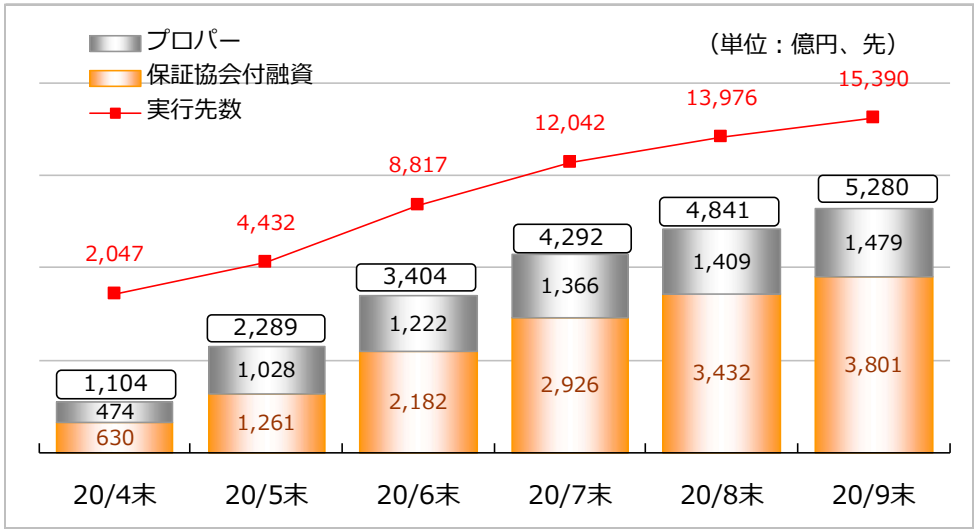


◆　これまでに、約17,100先のお客さまから約6,640億円の融資相談を受け付け、約15,400先のお客さまに対して、5,280億円のコロナ関連融資を実行（20年9月末時点）。

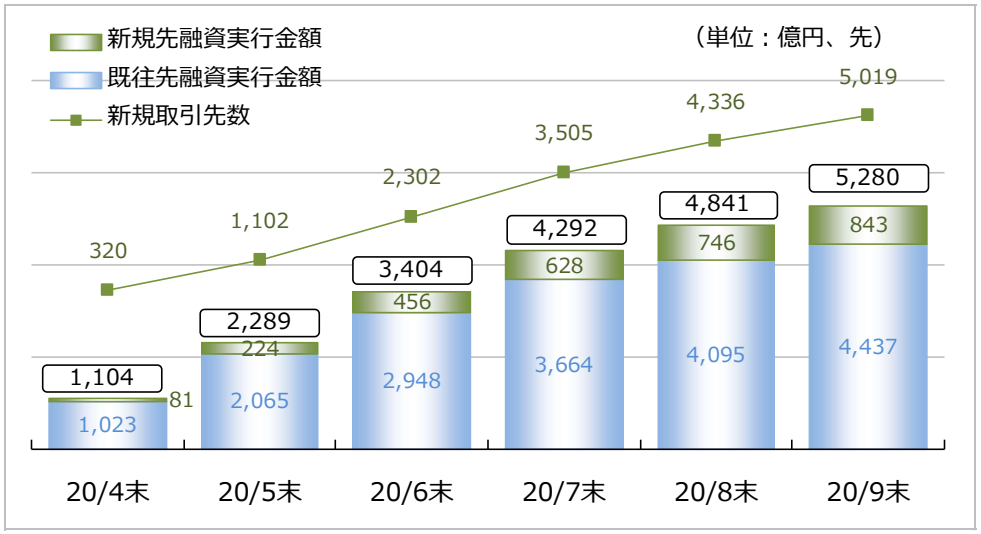
■コロナ関連融資の相談受付状況（プロパー・保証協会付融資別）



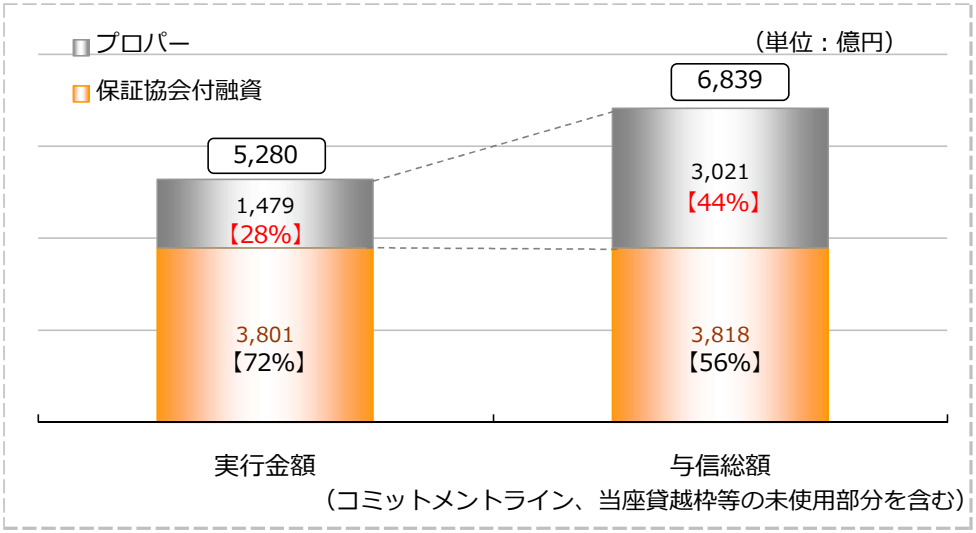
■コロナ関連融資の実行状況（プロパー・保証協会付融資別）



■コロナ関連融資の実行状況（新規先・既往先別）



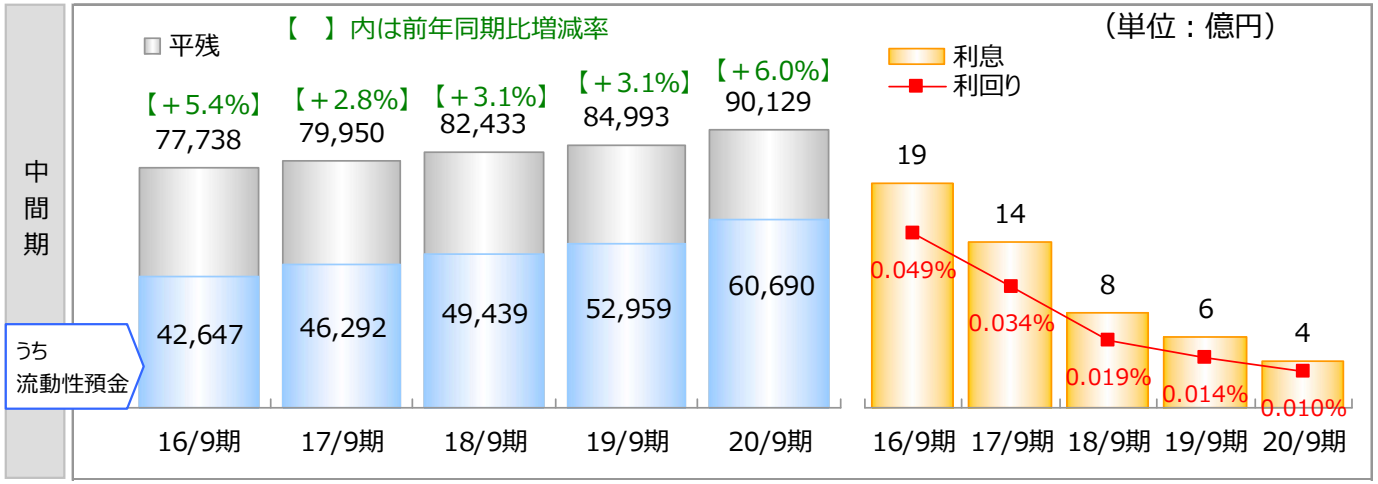
（参考）コロナ関連融資の与信総額



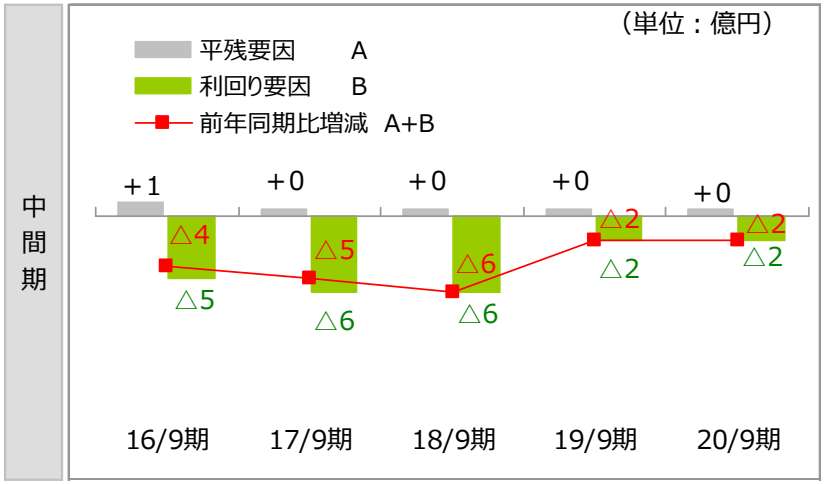
2．NCB単体損益　④預金等利息

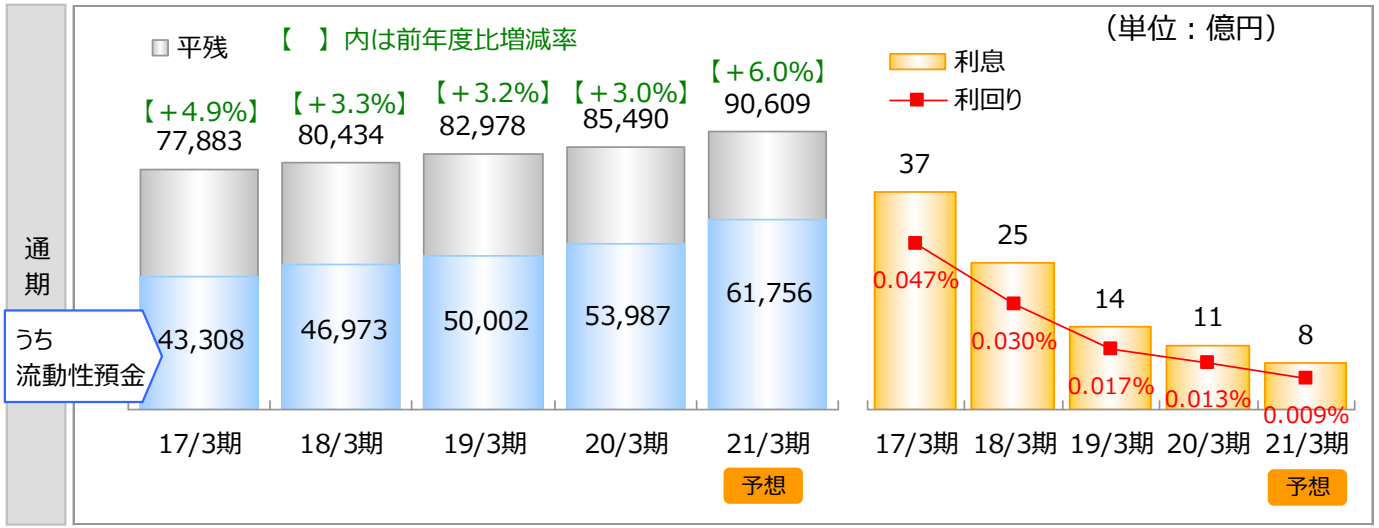
- 当中間期の預金等利息は、定期性預金の利回り低下により、前年同期比△2億円の4億円。
- 2021年3月期の預金等利息は、前年度比△3億円の8億円を予想。

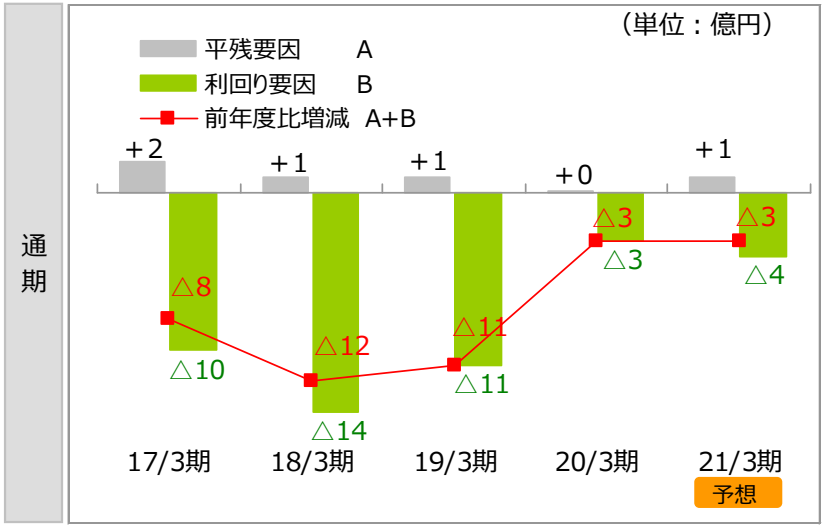
■預金等の平残・利息・利回り



■預金等利息の増減（要因別内訳）







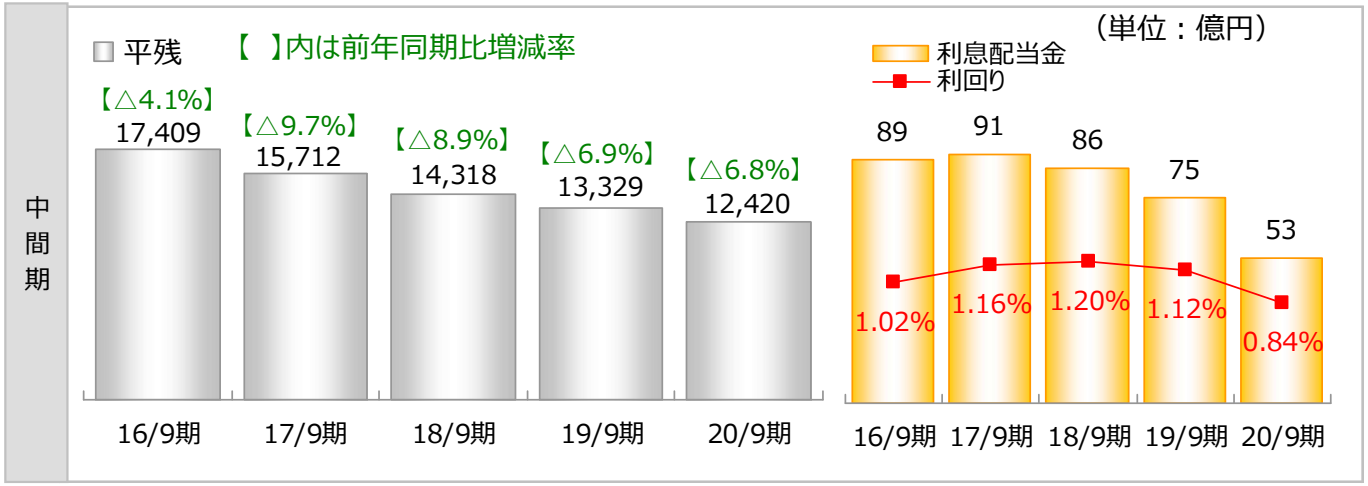
※預金等＝預金＋譲渡性預金

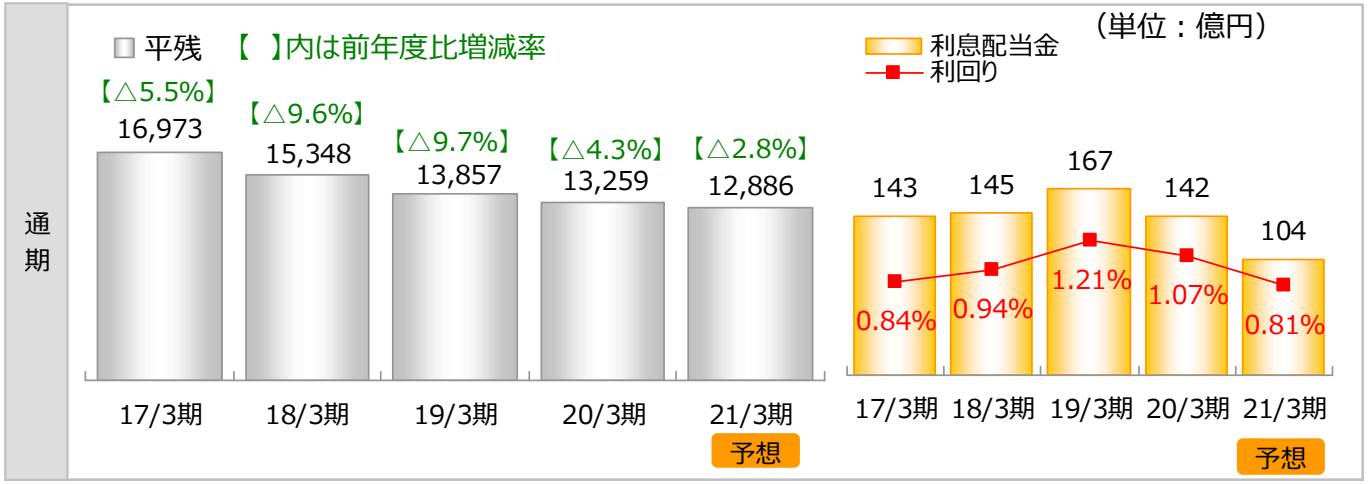
2．NCB単体損益　⑤有価証券利息配当金

◆　当中間期の有価証券利息配当金は、外国証券利息や投信解約益の減少を主因に、前年同期比△22億円の53億円。

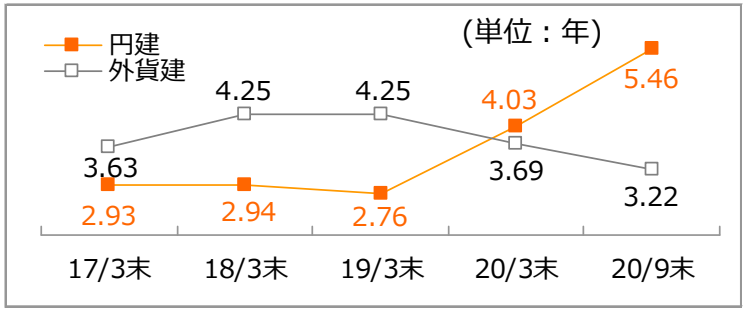
◆　2021年3月期の有価証券利息配当金は、前年度比△38億円の104億円を予想。

■有価証券の平残・利息配当金・利回り

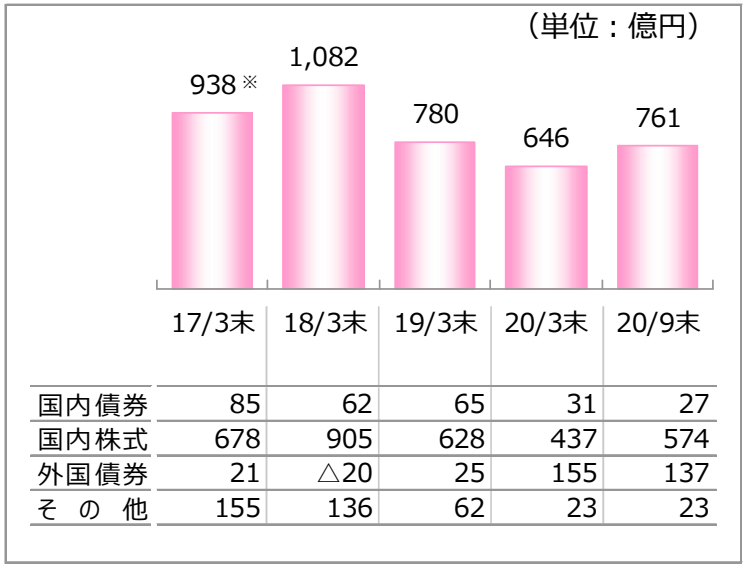




〈参考①〉債券のデュレーション



〈参考②〉その他有価証券の評価損（△）益



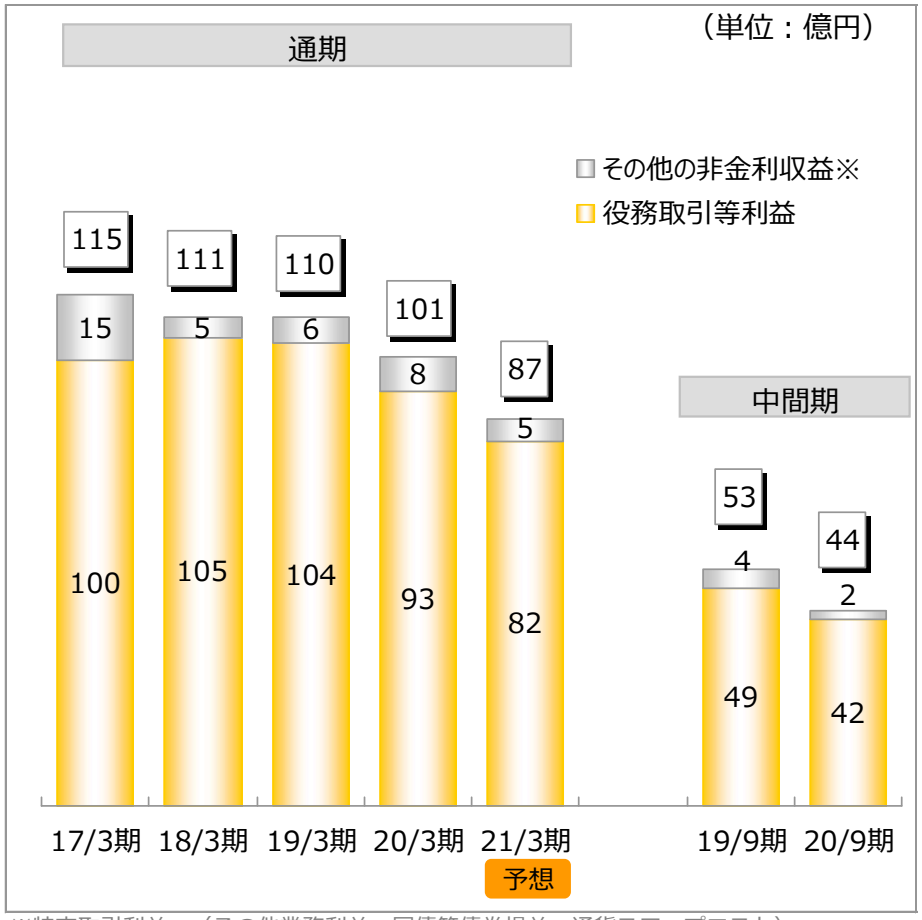
	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	20/9末
国内債券	85	62	65	31	27
国内株式	678	905	628	437	574
外国債券	21	△20	25	155	137
そ の 他	155	136	62	23	23

※　2017年3月末は、親会社株式の評価益105億円を含む。

2．NCB単体損益　⑥非金利収益

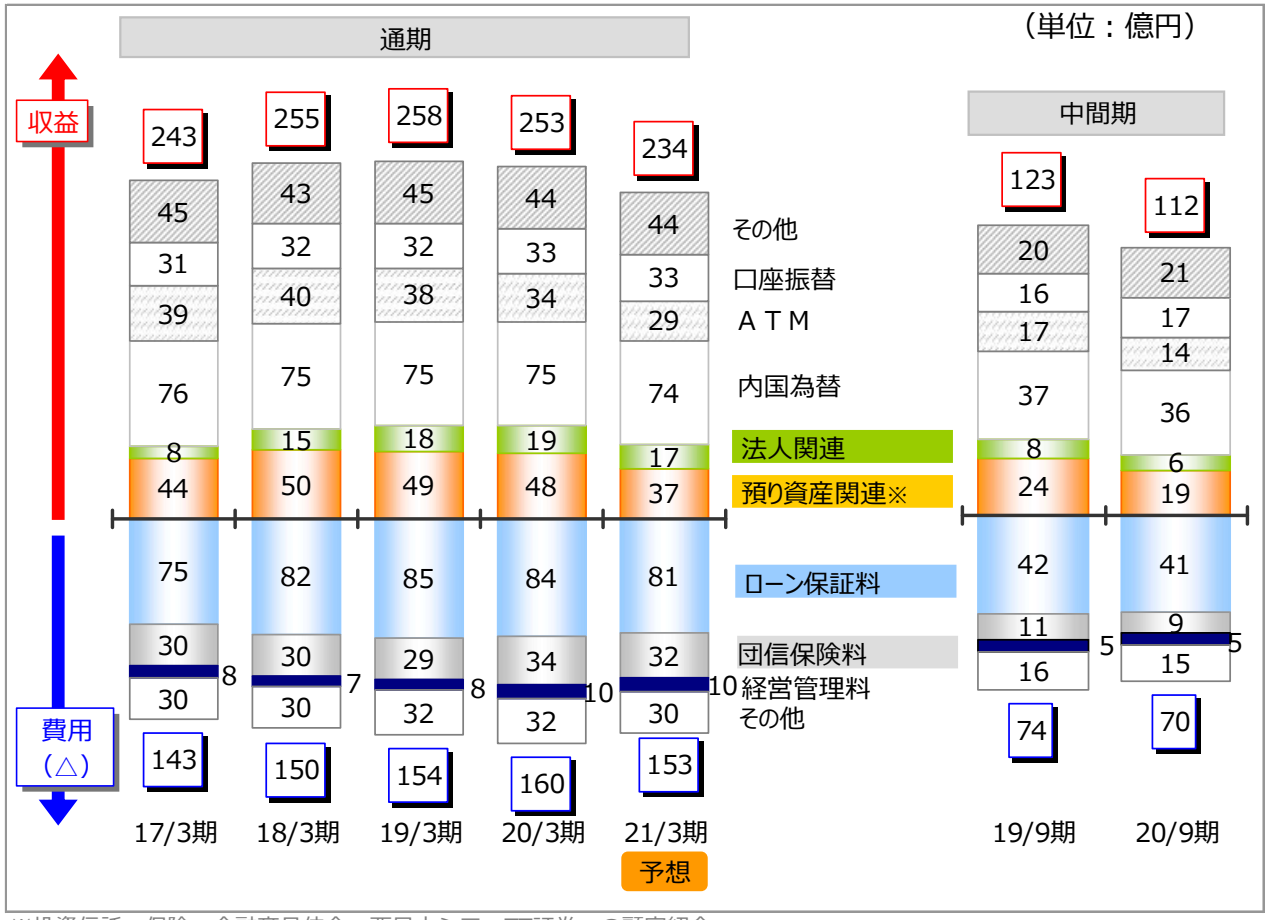
- 当中間期の非金利収益は、コロナ禍の下での外出自粛の影響や顧客接触機会の減少により、預り資産関連手数料、ATM利用手数料等が減少し、前年同期比△９億円の44億円。
- 2021年3月期の非金利収益は、前年度比△14億円の87億円を予想。

■非金利収益



※特定取引利益＋（その他業務利益－国債等債券損益－通貨スワップコスト）

■役務取引等収益/費用（△）の内訳



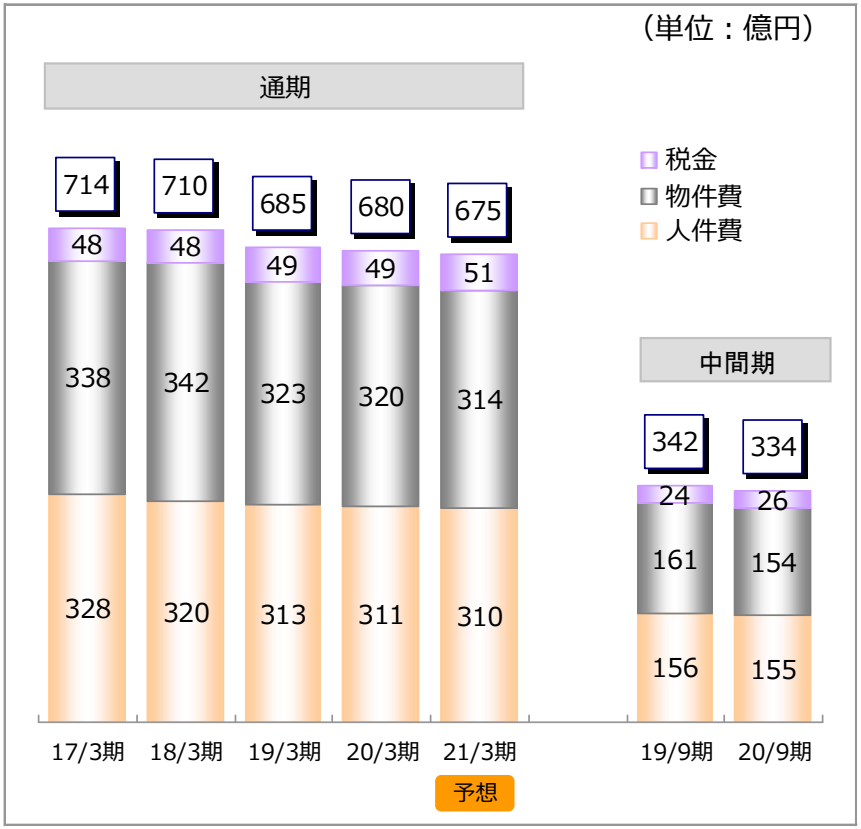
※投資信託、保険、金融商品仲介、西日本シティTT証券への顧客紹介

2．NCB単体損益　⑦経費

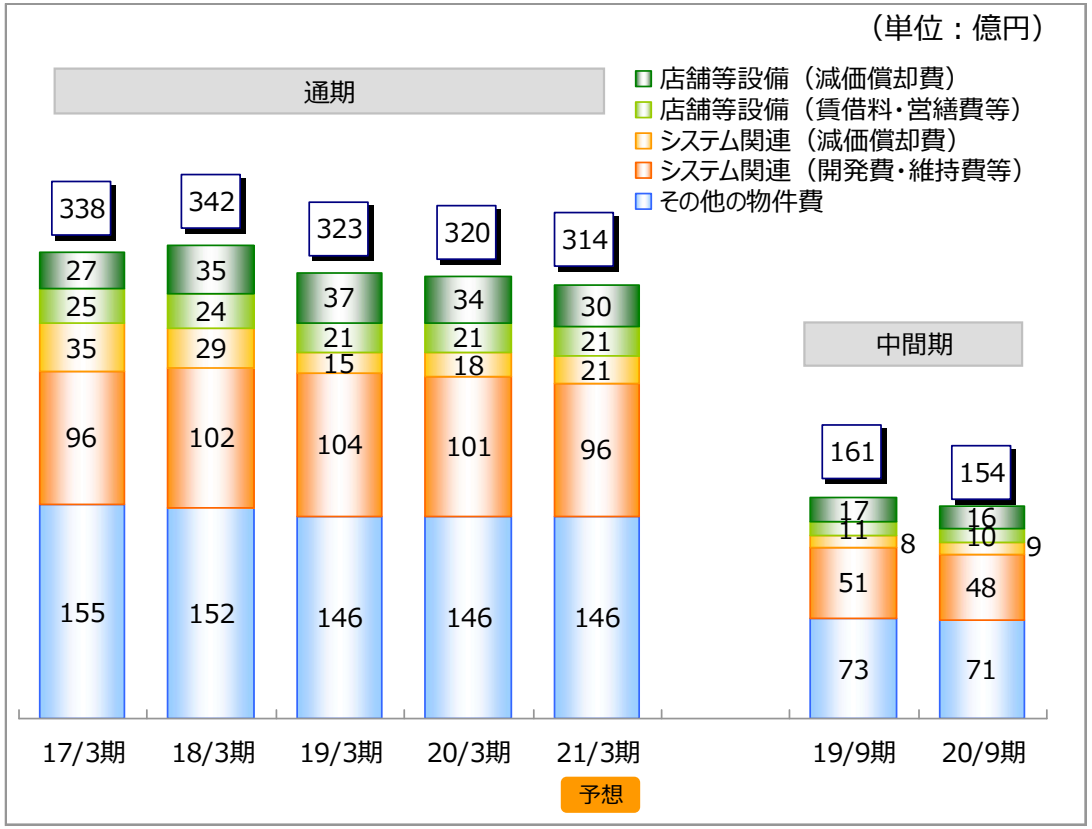
◆　当中間期の経費は、コロナ禍の下での移動の制限等による旅費、研修費等の物件費の減少を主因に、前年同期比△8億円の334億円。

◆　2021年3月期の経費は、前年度比△5億円の675億円を予想。

■経費



■物件費の内訳



■OHRの推移（西日本FH連結）

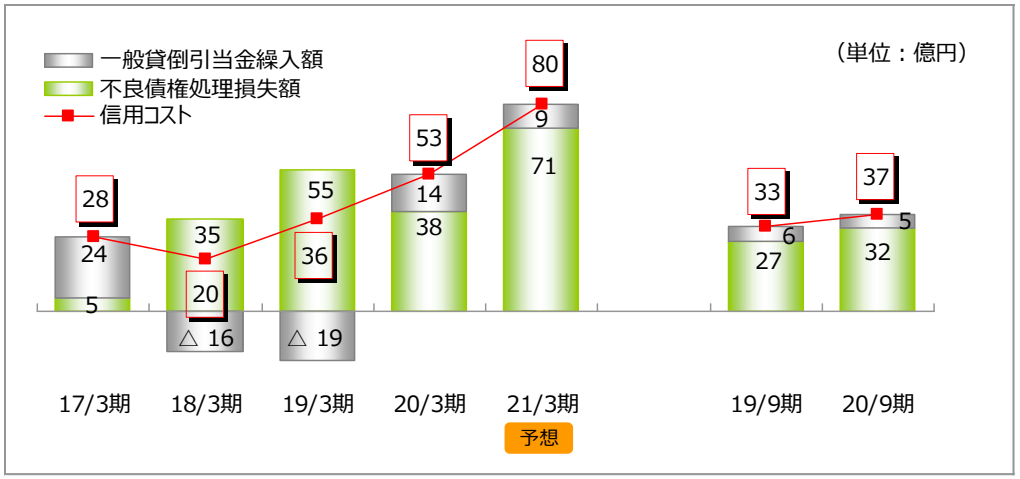
	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期　予想	19/9期	20/9期
OHR	70.4　%	70.5　%	69.0　%	69.8　%	68.9　%	70.7　%	66.8　%

2．NCB単体損益　⑧信用コスト

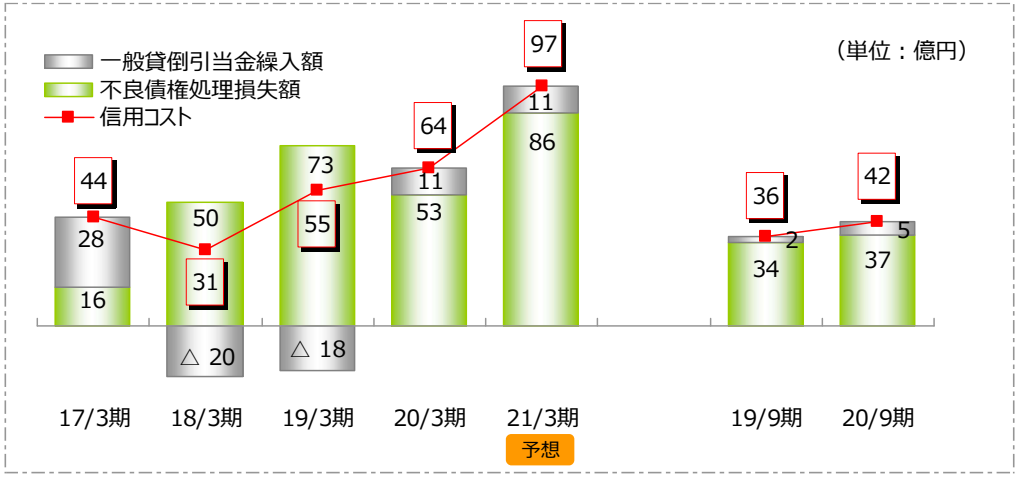
◆　当中間期の信用コストは、一部にコロナの影響が見られたものの、主として個社要因により増加し、前年同期比+4億円の37億円。

◆　2021年3月期の信用コストは、現時点で増加の兆しはないが、引き続き経済情勢に不透明感があることなどを総合的に勘案し、前年度比＋27億円の80億円を予想。

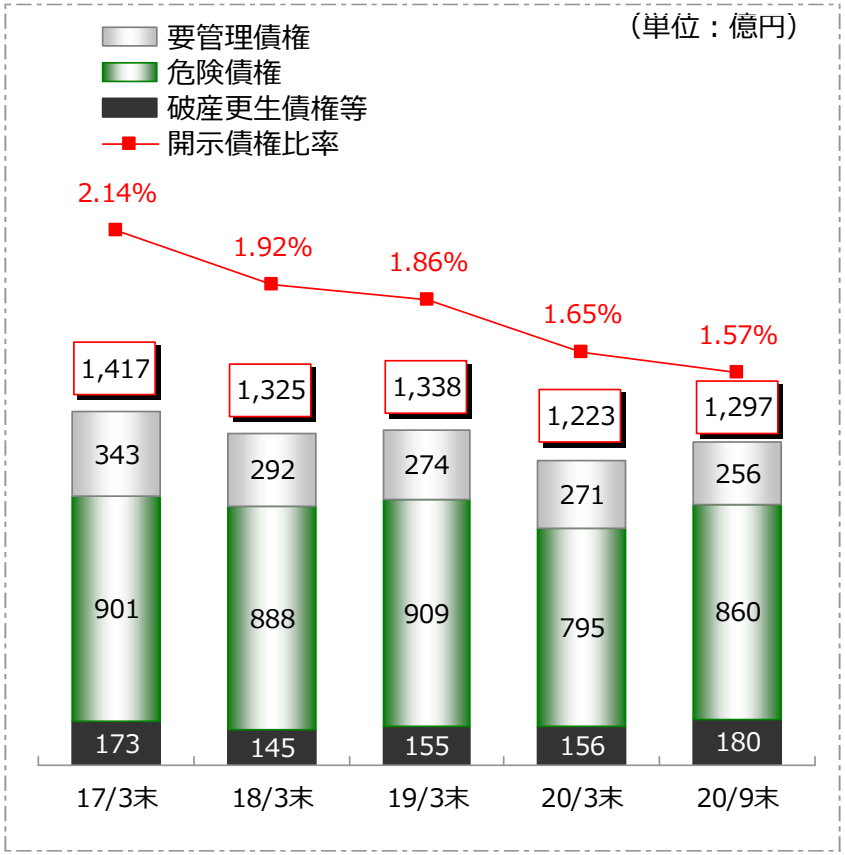
■信用コスト



＜参考①＞信用コスト（FH連結）



＜参考②＞金融再生法開示債権



3．連結自己資本比率

◆ 当中間期の連結自己資本比率は、2020年3月末比+0.23%ポイントの9.59%。

■連結自己資本比率

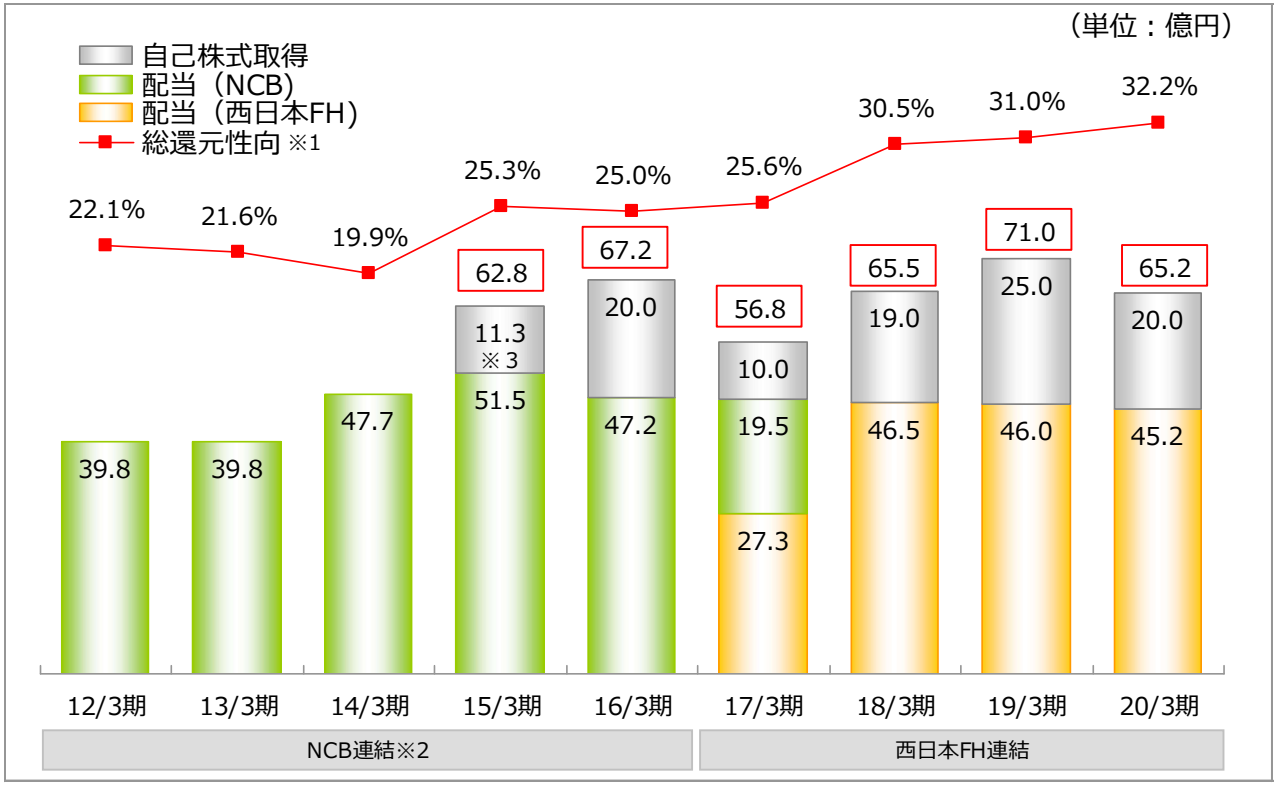
（単位：億円）

		20/9末	20/3末比	20/3末
コア資本に係る基礎項目	A	4,557	82	4,475
普通株式に係る株主資本		4,452	73	4,379
その他の包括利益累計額		△ 137	8	△ 145
調整後非支配株主持分		3	△ 0	3
引当金の合計額		11	0	11
適格旧資本調達手段のうち経過措置による算入額		100	0	100
土地再評価差額のうち経過措置による算入額		81	0	81
非支配株主持分のうち経過措置による算入額		47	2	45
コア資本に係る調整項目	B （△）	228	△ 51	279
（うち 適格引当金不足額）		(151)	(△ 53)	(204)
（うち 退職給付に係る資産）		(53)	(5)	(48)
自己資本	C=A-B	4,329	133	4,196
リスク・アセット等	D	45,130	322	44,808
信用リスク・アセット		43,182	347	42,835
オペレーショナル・リスク相当額		1,949	△ 24	1,973
連結自己資本比率	C÷D	9.59%	0.23pt	9.36%

4．株主還元

◆　株主還元方針に基づき、通期の連結業績に照らして、総還元性向30%を目途に必要な対応を検討。

■利益還元額と総還元性向



※1　総還元性向＝利益還元額（配当＋自己株式取得）÷親会社株主に帰属する当期純利益×100
※2　2016年3月期以前は、西日本シティ銀行を親会社とするグループ連結。
※3　2015年3月期に取得した49.9億円から、子会社2社の完全子会社化のための株式交換に用いた38.7億円を除く。

西日本FHの株主還元方針

■　銀行持株会社の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と株主の皆さまへの安定的な配当の継続実施を基本方針とする。

■　具体的には、
①1株につき年間25円の安定配当をベースに、
②親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向30%程度
を当面の目安とし、その時々の経済情勢や財務状況、業績見通し等も勘案しつつ、各期の還元内容を決定する。

■自己株式の消却

	18/3期	19/3期	20/3期
株式数	西日本FH株式 10,000,000 株	西日本FH株式 3,000,000 株	西日本FH株式 4,000,000 株
消却価額	125 億円	37 億円	46 億円

■1株あたり配当

	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期　予想
年間	30 円	30 円	30 円	30 円
中間	12.5 円	12.5 円	12.5 円	15 円
期末	17.5 円	17.5 円	17.5 円	15 円

MEMO

Ⅱ 経営戦略

1．主要地盤である九州・福岡の特徴　①九州・福岡経済

- 九州は、半導体関連・自動車関連をはじめとした多様な産業が集積する地域。
- 成長著しい東アジアとの地理的近接性を活かし、アジアを中心とした国際貿易拠点としての高いプレゼンスを発揮。

多様な産業を有する九州経済

			九州7県	全国シェア	福岡県	全国シェア
総人口	（千人）	2019年10月1日	12,804	10.1%	5,104	4.0%
世帯数	（千世帯）	2020年1月1日	6,085	10.3%	2,450	4.1%
労働力人口	（千人）	2015年10月1日	6,263	10.2%	2,380	3.9%
民営事業所数	（千事業所）	2016年6月1日	564	10.6%	212	4.0%
県内総生産（名目）	（十億円）	2017年度	47,037	8.4%	19,679	3.5%

出所：総務省、内閣府ほか

本社を置く上場企業数	（社）	2020年9月30日	117	3.1%	85	2.3%

出所：当社調べ

半導体関連

- 2018年度の製造品出荷額が約1.5兆円に及ぶ九州のリーディング産業の一つ。うち集積回路（IC）は0.7兆円（全国シェア38.1%）。

自動車関連

- 完成車工場の立地に伴い、部品の製造・加工等を担う自動車関連企業が北部九州を中心に集積。
- 2019年度の四輪自動車生産台数は1.4百万台（全国シェア14.5%）。

鉄鋼業

- 2018年の製造品出荷額は1.9兆円（全国シェア9.5%）。

産業用ロボット

- 2017年度の産業用ロボット生産金額は863億円（全国シェア18.3%）。

観光関連

- 2019年度の延べ宿泊者数は5,869万人（全国シェア9.8%）。

農林水産業

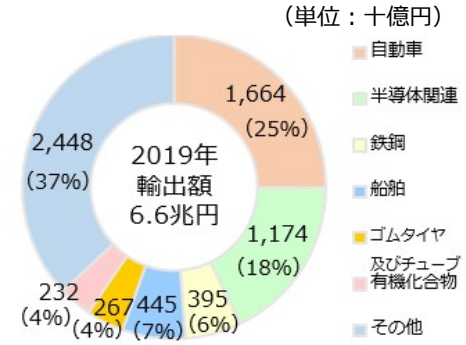
- 2018年の農業産出額は約1.8兆円（全国シェア19.6%）、林業産出額は約0.1兆円（全国シェア20.8%）、漁業産出額※約0.3兆円（全国シェア25.0%）。

※内水面漁業・養殖業産出額を除く

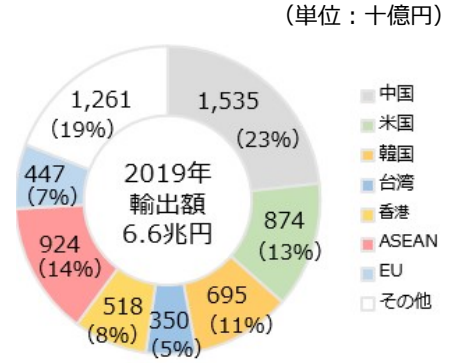
出所：農林水産省、九州経済産業局、(公財)九州経済調査協会

国際貿易拠点としての高いプレゼンスを有する九州

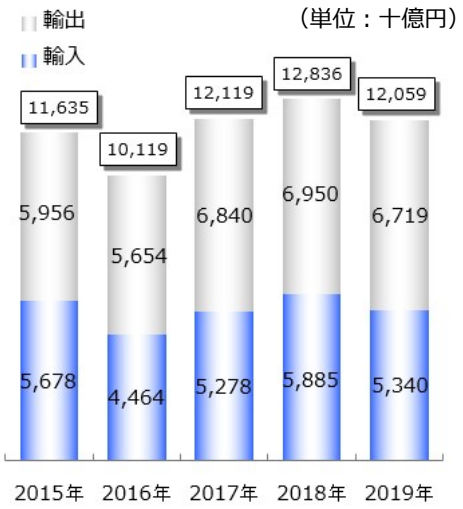
九州の輸出品目



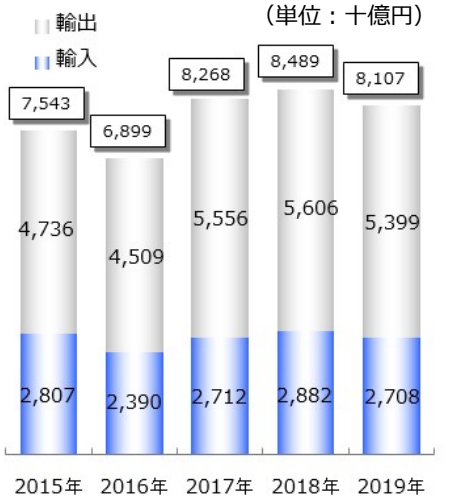
九州の輸出相手国



九州全県の貿易額



福岡県の貿易額

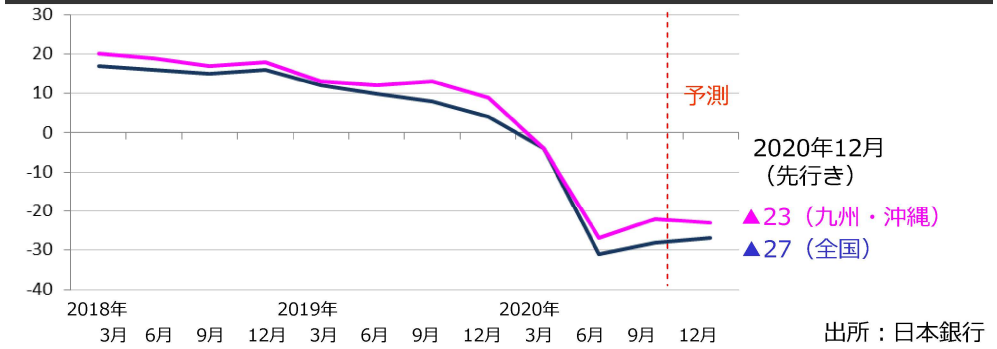


出所：門司税関

1．主要地盤である九州・福岡の特徴　②コロナの九州経済への影響

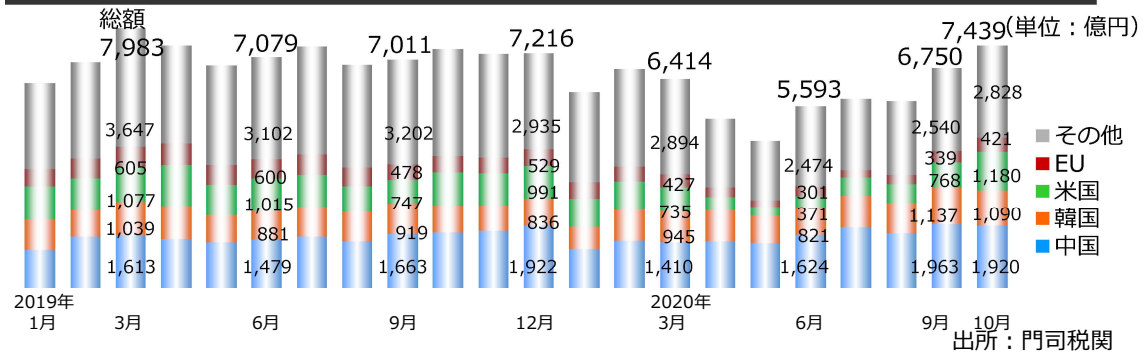
◆　九州経済は、2018年からの米中貿易摩擦等による影響に加え、コロナの影響により大きく落ち込んだものの、足下では持ち直しの動きが見られる。

景況判断DIの推移



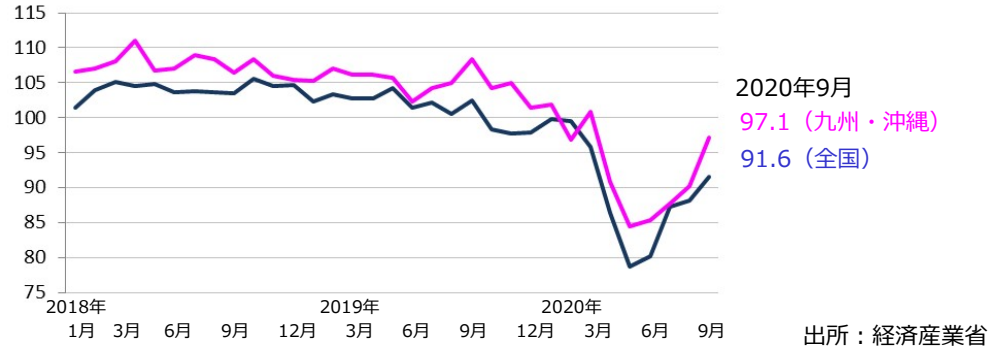
出所：日本銀行

九州経済圏の輸出額の推移



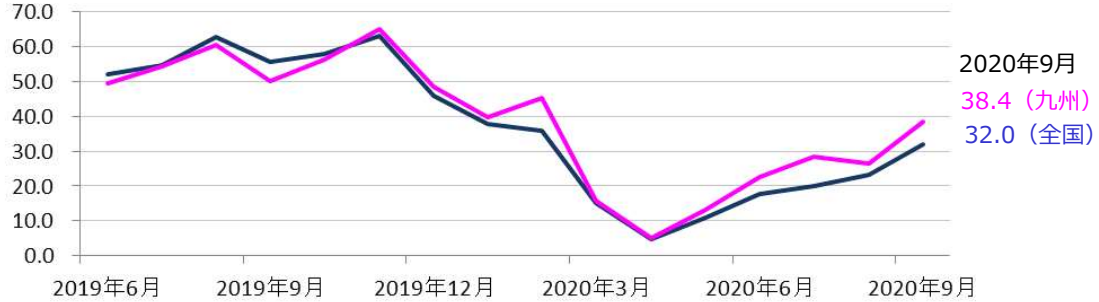
出所：門司税関

鉱工業生産指数の推移



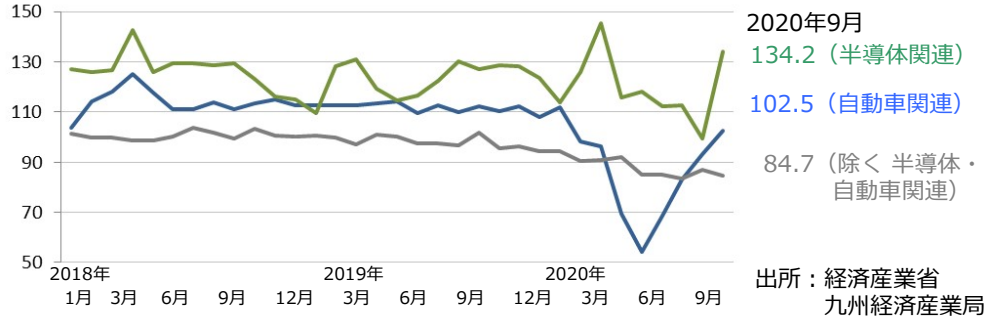
出所：経済産業省

宿泊稼働指数の推移



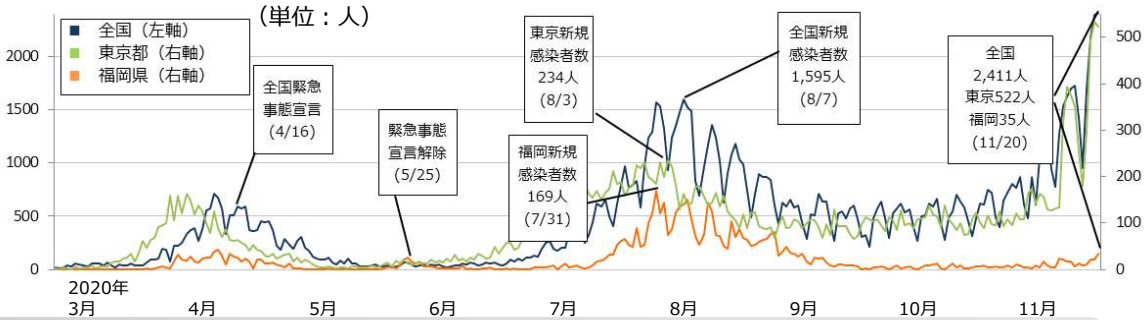
出所：(公財)九州経済調査協会

九州内の半導体関連・自動車関連 生産指数の推移



出所：経済産業省
九州経済産業局

新型コロナウイルス新規感染者数の推移



1．主要地盤である九州・福岡の特徴　③中核都市のプレゼンス・ポテンシャル

◆ 西日本シティ銀行の主要営業拠点である福岡市及び北九州市は、今後一層の経済発展の可能性を秘めた都市。

西日本シティ銀行

福岡都市圏の預貸金残高・メイン取引先数シェア	
預金残高シェア	37.3%
貸出金残高シェア	32.5%
メイン取引先数シェア	39.0%

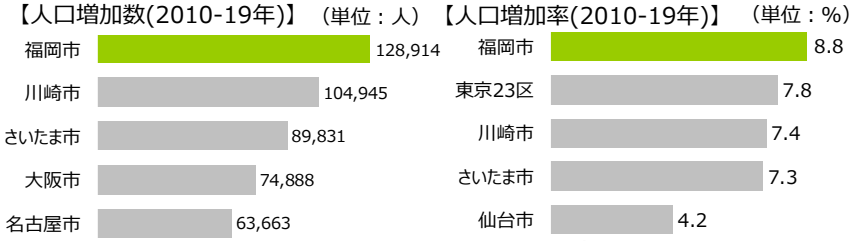
西日本シティ銀行

北九州都市圏の預貸金残高・メイン取引先数シェア	
預金残高シェア	32.8%
貸出金残高シェア	30.7%
メイン取引先数シェア	32.7%

出所：預貸金残高…ニッキン「地銀、第二地銀、信金、信組、労金の店舗別計数（2020年3月）」
メイン取引先数…帝国データバンク「九州・沖縄地区のメーンバンク調査（2020年2月）」

福岡市の主な特長

人口の増加数及び増加率がNo.1（主要大都市比較）



出所：（公財）福岡アジア都市研究所

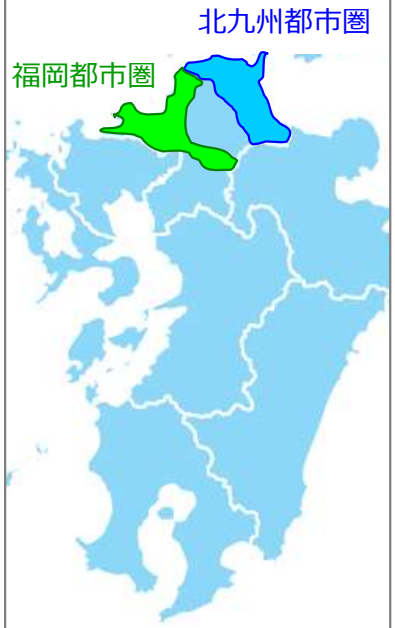
- 2012年以降、8年連続で1万人以上の転入超過。
- 全国でもトップクラスの若者率(第1位[17.4%])と生産年齢人口比率(第3位[64.8%])。[()内はいずれも2019年]

開業率No.1

- 福岡市の開業率（5.9%）は全国の主要都市でトップ。
- 官民協働型スタートアップ支援施設「Fukuoka Growth Next」では、2017年4月の開設以来、入居企業のうち101社が、合計151億円超の資金を調達。

国際金融機能の誘致

- 2020年9月、日本政府が外資系金融機関や海外の金融人材の受入れ拡大を表明したことを受け、福岡への国際金融機能の誘致に向けた産学官によるオール福岡の推進組織「TEAM FUKUOKA」を設立。

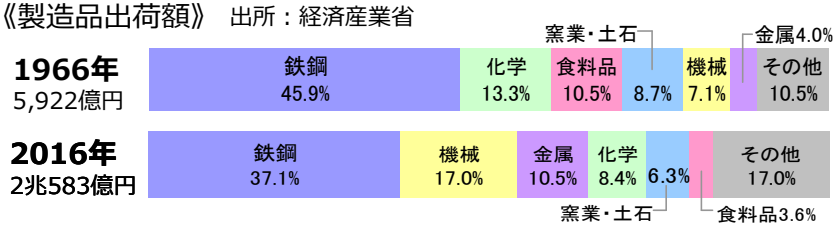


北九州市の主な特長

国内有数のモノづくり産業都市

- かつては、官営八幡製鉄所の開業（1901年）等により、四大工業地帯の1つとして鉄鋼業を中心に発展し、モノづくり産業の基盤を確立。近年では、産業用ロボットなどの機械製造分野が伸長。

《製造品出荷額》　出所：経済産業省



SDGs先進都市として国内外からの高い評価

- 2018年4月、OECDより「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」にアジア地域で初めて選定された。
- 2018年6月、国より「SDGs未来都市」（全国29自治体）及び「自治体SDGsモデル事業」（全国10事業）に選定された。
- 日本経済新聞の「全国市区・サステナブル度・SDGs先進度調査（2019年度）」で、全国815市区のうち2位にランクイン。

1．主要地盤である九州・福岡の特徴　④福岡県の大型再開発プロジェクト

◆　主要地盤である福岡県は、「博多コネクティッド」「天神ビッグバン」をはじめとする大型再開発プロジェクトが林立。今後、大規模な経済波及効果と新たな雇用の創出が見込まれる。

博多コネクティッド

- 2019年から2028年にかけて実施される、博多駅から半径500m（80ha）のエリアにおける再開発プロジェクト。
- 容積率などの規制緩和により、耐震性の高い先進的なビルへの建替えや歩行者ネットワークの拡大を促進するとともに、歴史ある博多旧市街との間の回遊性を高めることで、都市機能の向上を図る。

経済効果	建設投資効果 **2,600億円** 延べ床面積 **1.5倍**	経済波及効果/年 **5,000億円** 雇用者数 **1.6倍**	出所：福岡市

西日本シティ銀行保有ビルの連鎖的再開発

- 西日本シティ銀行は、「博多コネクティッド」推進の起爆剤となるべく、老朽化した本店本館ビル、本店別館ビル及び事務本部ビルを連鎖的に再開発することを2019年12月に決定。

« 先進的な再開発の手法 »
博多駅前の一等地の最大限の有効活用、初期投資の抑制、福岡地所㈱の専門的知見の活用、銀行法に縛られない不動産運用等の観点から、SPC（当行と同社共同出資による特定目的会社）を事業主体とした再開発スキームを採用。

感染症対応シティへの取組み

- 「新時代にふさわしい機能（感染症対策等）」を新たな容積評価の対象として、都心部機能更新誘導方策に追加。

換気　非接触
身体的距離の確保
通信環境の充実

⇒　**容積率緩和**
最大 50%

福岡市は、要件を満たすビルの竣工期限を、2年間延長（2026年12月末迄）することを決定。

天神ビッグバン

- 2015年から2024年にかけて実施される、福岡市天神地区の中心エリア（約80ha）における再開発プロジェクト。
- 民間投資の呼び込みや交通網の整備などを実施することで、アジアの拠点としての役割・機能を高め、新たな空間と雇用の創出を図る。

㈱ジャパネットホールディングスは同社の主要機能を東京から天神ビジネスセンターに移転することを決定！

経済効果	建設投資効果 **2,900億円** 延べ床面積 **1.7倍**	経済波及効果/年 **8,500億円** 雇用者数 **2.4倍**	出所：福岡市

福岡市青果市場跡地開発

- 「青果市場跡地まちづくり構想」に基づく、大型開発計画（跡地面積約8ha）。
- 2022年春、大型商業施設「ららぽーと」が九州初進出予定。

九大箱崎キャンパス跡地活用事業

- 「九州大学箱崎キャンパス跡地グランドデザイン」に基づく大型開発計画（跡地面積約50ha）。
- 今年度内に事業者の公募を開始予定。

福岡空港コンセッション事業

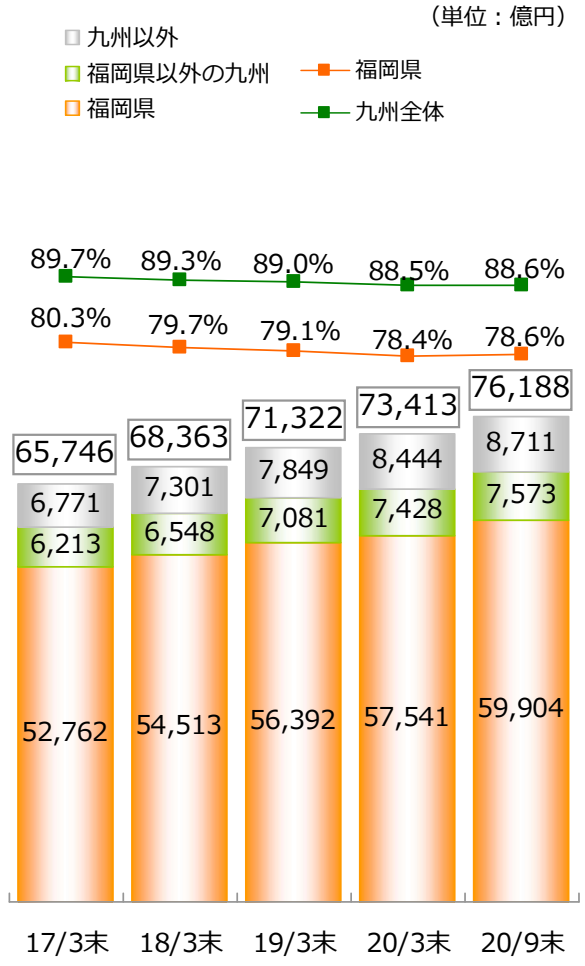
- 2019年4月、国に所有権を残したまま運営権を売却する「コンセッション方式」で民間委託開始。
- 2024年までに第2滑走路を増設予定。

2．貸出ポートフォリオ　①中小企業・個人向け貸出

◆ 西日本シティ銀行は、地元の中小企業・個人との取引を中心に貸出金残高を拡大。

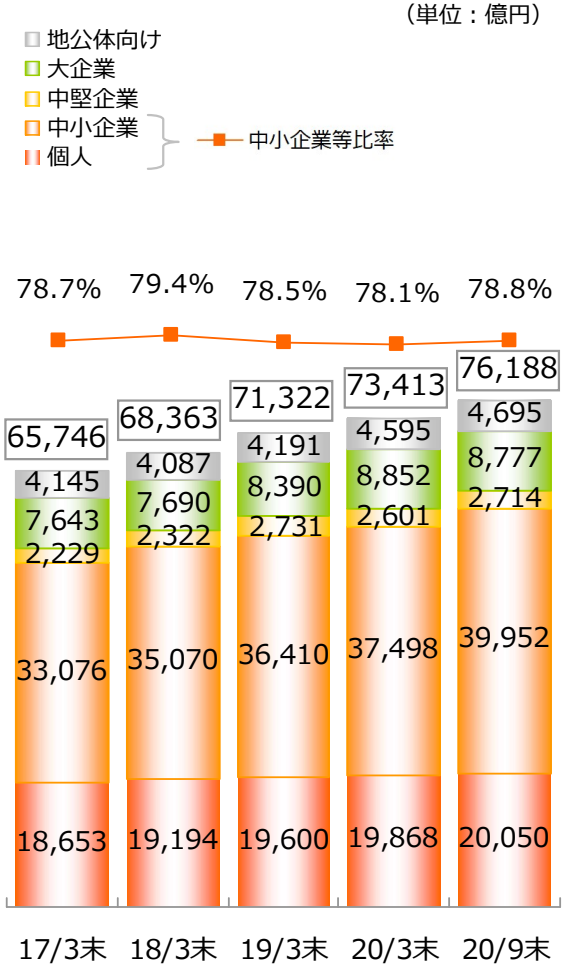
西日本シティ銀行

貸出金の地域別残高　【NCB単体】



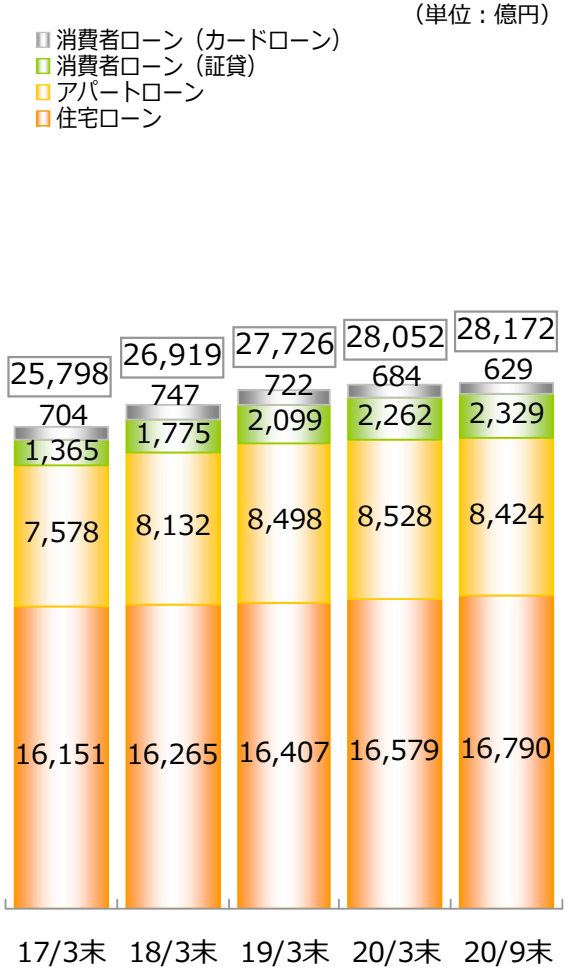
※ 財務省向け貸出を除く

貸出金の属性別内訳【NCB単体】



※ 財務省向け貸出を除く

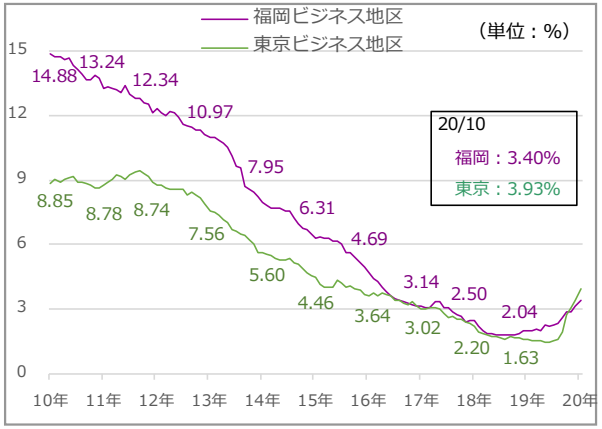
個人ローン残高　【NCB単体】



2．貸出ポートフォリオ　②住宅・不動産業向け貸出

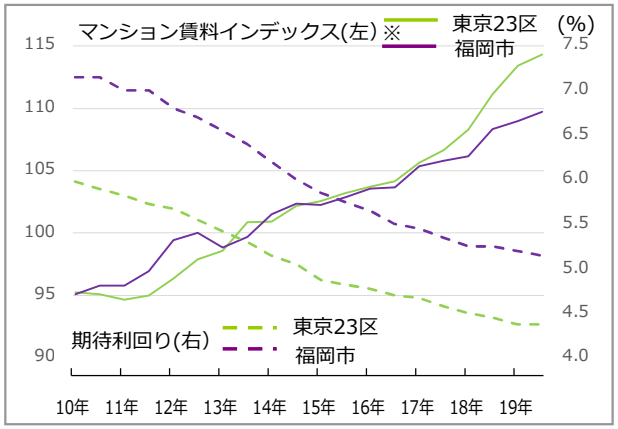
◆　福岡におけるオフィスや住宅の底堅い需要を背景に、不動産業向け貸出金残高と住宅ローン残高が拡大。

オフィス空室率の推移



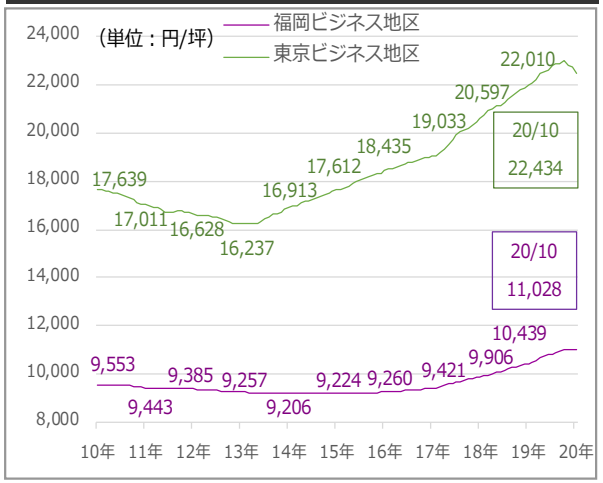
出所：三鬼商事
福岡ビジネス地区：赤坂・大名地区、天神地区、薬院・渡辺通地区、祇園・呉服町地区、博多駅前地区、博多駅東・駅南地区
東京ビジネス地区：千代田区、中央区、新宿区、渋谷区、港区

賃貸マンションの賃料動向、期待利回りの推移



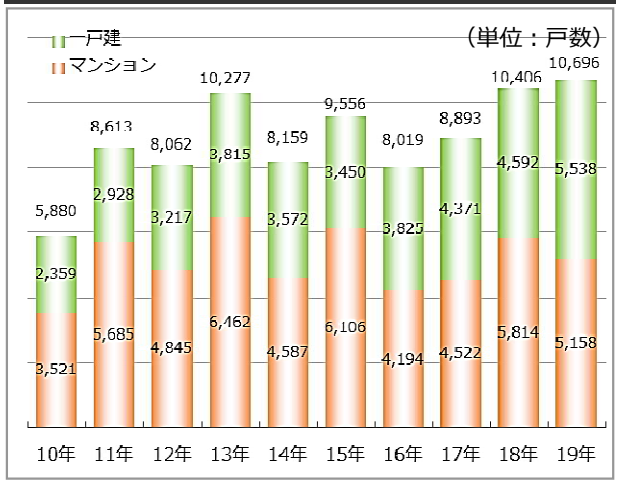
出所：三井住友トラスト基礎研究所、日本不動産研究所資料
※マンション成約賃料を2009年第1四半期を基準に指数化

オフィス平均賃料の推移



出所：三鬼商事

福岡県の分譲住宅着工件数の推移

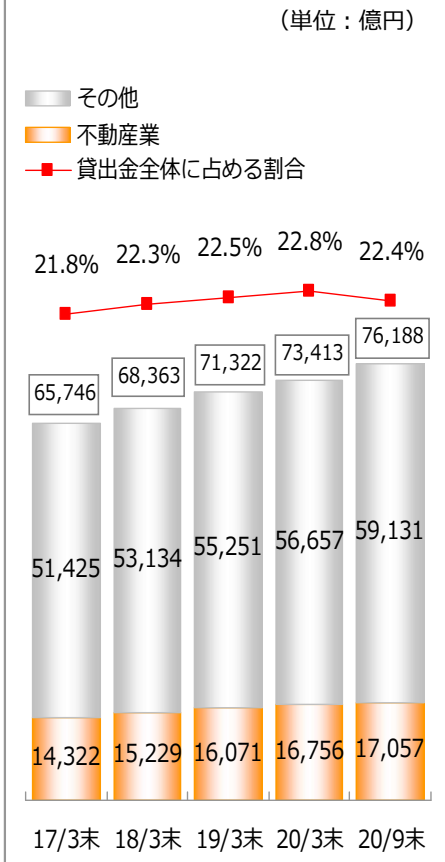


出所：国土交通省
分譲住宅：建て売り又は分譲の目的で建築するもの

西日本シティ銀行

不動産業向け貸出

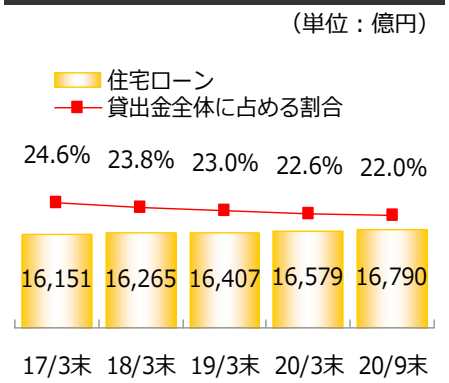
貸出金残高【NCB単体】



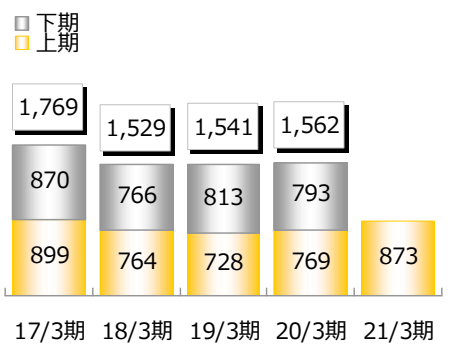
※ 財務省向け貸出を除く

住宅ローン

貸出金残高【NCB単体】



新規実行額【NCB単体】



※ 財務省向け貸出を除く

3．地域の発展をリードするグループ総合力の発揮　①グループ会社・親密企業群

- 西日本ＦＨは、特長のある子会社を有する総合金融グループを形成。
- 歴史的・人的な繋がりが深い、有力な親密企業群とも連携し、お客さまの幅広いニーズに対応。

グループ会社

持株会社

西日本フィナンシャルホールディングス

業種	会社
銀行業	㈱西日本シティ銀行
銀行業	㈱長崎銀行
クレジットカード・信用保証業	九州カード㈱
金融商品取引業	西日本シティＴＴ証券㈱
調査研究・経営相談・人材紹介業	㈱ＮＣＢリサーチ＆コンサルティング
債権管理回収業	九州債権回収㈱
信用保証業	西日本信用保証㈱
投資事業組合財産の運用・管理業	㈱ＮＣＢベンチャーキャピタル
情報システムサービス業	㈱ＮＴＴデータＮＣＢ
決済代行業	Ｊペイメントサービス㈱

（2020年9月末現在）
・㈱NCBベンチャーキャピタルは2020年5月29日設立
・㈱NTTデータNCBは持分法適用の関連会社

親密企業群

リース業	㈱九州リースサービス（東証1部上場）
保険業	西日本ユウコー商事㈱
信用保証業	九州総合信用㈱
ＩＴシステム業	㈱シティアスコム
書類保管業	㈱西日本書庫センター
印刷業	ダイヤモンド秀巧社印刷㈱
不動産業	西日本不動産開発㈱ 西日本ビル㈱
ラジオ放送業	㈱エフエム福岡

3．地域の発展をリードするグループ総合力の発揮　②長崎戦略

◆　長崎県内における当社グループの知名度向上に向けた積極的なプロモーションを展開。また、当エリアの人員増員等により営業態勢を強化するとともに、さまざまなサービスをグループ一体となり提供。

◆　新型コロナの影響を受けられたお客さまへの資金繰り支援に注力し、これまでに約1,130先のお客さまに対して195億円のコロナ関連融資を実行。

長崎県における知名度向上と営業強化に向けた取組み

知名度向上に向けた取組み　西日本FH　長崎銀行　西日本シティ銀行

- テレビCM･情報番組の放映や路面電車ラッピング広告等、積極的なプロモーションを展開。

「長崎県内でのテレビCM」

「地域情報番組」

「路面電車ラッピング」

さまざまなサービスの提供

- お客さまのさまざまな課題やニーズに対し、グループ一体となって「まるごとサポート」を展開。

株式会社NCBリサーチ&コンサルティング　長崎銀行　西日本シティ銀行
人材紹介

One for all area 九州カード　Jペイメント
キャッシュレス決済導入支援

西日本シティ1　長崎銀行　西日本シティ銀行
金融商品仲介

・長崎銀行でもグループ証券会社への仲介を開始〔2020年10月〕

長崎銀行　西日本シティ銀行
相続関連支援サービス

・長崎銀行でもサービス提供を開始〔2020年10月〕

営業態勢の強化　長崎銀行　西日本シティ銀行

- 長崎銀行法人営業室の人員と西日本シティ銀行県内3か店の渉外営業担当を増員。
- 長崎銀行/島原支店を、移転建替。〔2020年10月〕

「記念テープカット」

[左から三人目 古川島原市長、右端 開地頭取]

コロナ関連融資への対応

コロナ関連融資実行の先数・金額　〔2020年9月末〕

長崎銀行	先数	金額
事業性融資取引先	約930先	145億円
うち新規貸出先	約270先	33億円

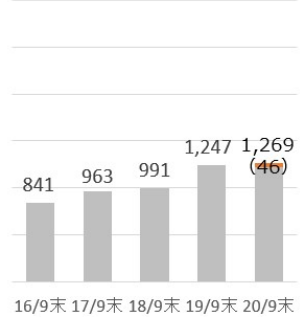
西日本シティ銀行（長崎県内3か店※）	先数	金額
事業性融資取引先	約200先	50億円
うち新規貸出先	約80先	14億円

※長崎支店、佐世保支店、諫早支店

貸出金残高（末残ベース）の推移　■コロナ関連融資

長崎銀行　（単位：億円）

西日本シティ銀行（長崎3か店）　（単位：億円）



◆ きめ細かな創業支援とファンドによる経営支援を通じ、地域の産業・雇用の創出に貢献。

きめ細かな創業支援態勢

NCB創業応援サロン（「ビジネスサポートセンター福岡・北九州」内に併設）

- 創業に関するコンサルティング及び起業家同士の交流の場。
- 創業支援の専門スタッフである「創業カウンセラー」を約30名配置。

サロン来訪者累計 9,419名（2020年10月末）

創業・第二創業（新事業）支援実績※【NCB単体】

	18/3期	19/3期	20/3期	19/9期	20/9期
支援先数	2,888先	3,835先	4,252先	2,126先	3,623先
融資金額	1,167億円	1,670億円	1,584億円	760億円	795億円

※創業後5年までのお取引先に対する支援実績

- コロナ禍において、Webを通じた融資相談が大幅に増加。

ビジネスサポートセンターWeb融資相談件数

	19/9期	20/3期	20/9期
相談件数	34件	69件	297件

ビジネスコンテストの開催〔2020年9月一次選考開始、2021年2月最終選考〕

- スタートアップ企業を対象にした、オープンイノベーション型のビジネスコンテストを開催。（1次選考エントリー68先）

募集テーマ	①ウィズコロナ、アフターコロナに対応した生活様式・働き方のデジタルシフト ②今求められる金融DX

創業者サポートのためのブログ「Go!Go!ワンク」の公開〔2020年6月〕

- 創業等に役立つさまざまな情報をWeb上で発信するとともに、創業者のPRの場としても活用。

ファンドによる経営支援

NCBベンチャーファンド〔2020年9月組成/総額20億円〕

NEW

- 西日本シティ銀行の100%子会社「㈱NCBベンチャーキャピタル」が単独でファンドを運営。これまでのファンド運営で培ったノウハウを活かし、ベンチャー企業をハンズオン支援。

投資決定案件 1件（2020年10月末）

QB第一号ファンド〔2015年9月組成/総額31.3億円〕

- 九州地域の大学の研究成果を活用して新産業を創出する企業を支援。
（QB第二号ファンドの組成を検討中）

出資実績累計 41件19.3億円（2020年10月末）

NCB九州活性化2号ファンド〔2019年9月組成/総額50億円〕

- 事業基盤の改善・強化及び事業承継を行う九州地域の地場企業を支援。
- ㈱日本政策投資銀行、㈱九州リースサービスと共同で設立。

NCB九州活性化ファンドと2号ファンドの出資実績累計 11件34.8億円（2020年10月末）

「NCB九州活性化ファンド」出資先から2020年7月にIPO企業誕生!!

NCB九州6次化応援ファンド〔2013年4月組成/総額20億円〕

- 6次産業化に積極的に取り組む農林漁業者を支援（出資件数・金額地銀1位）。

出資実績累計 11件7.2億円（2020年10月末）

4．お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供

◆　銀行取引におけるデジタル化の進展、それに伴う来店客数の減少等を踏まえ、デジタルチャネルの機能向上によりお客さまとの接点拡大を図るとともに、リアルチャネルではお客さまの課題や真のニーズを発掘しソリューションを提供するコンサルティング機能を強化。

お客さまのニーズに応じたチャネル毎の役割

環境の変化
- ライフスタイルの多様化
- デジタル化の進展
- 窓口来店客数・ATM利用客数の減少

お客さまのニーズ
- 温かみ、信頼できる相談相手
- 高度な専門性
- 便利、手間がかからない、楽しい、快適

人にしかできない相談業務 → **リアルチャネル（行員/店舗）**
- 対話を通じてお客さまをよく知り、課題や真のニーズに対応する「**お客さまのよき相談相手**」
- 専門的かつ高度なソリューションを提供する「**コンサルティング中心の場**」

デジタルの特長を活かした業務 → **デジタルチャネル（パソコン/スマホ/ATM）**
- いつでも簡単にアクセス、スピーディに取引を完結
- お客さまのニーズを発掘し、リアルチャネルへ送客

お客さま起点の“One to Oneソリューション“の提供

ヒューマンタッチ　　デジタル

リアルチャネル（行員/店舗）

業務効率化による時間創出と人財育成により、お客さまとの対話を質・量ともに充実させる

情報の共有とデータ基盤の整備

デジタルチャネル（パソコン/スマホ/ATM）

デジタルチャネルの利便性向上とサービス内容拡充により、お客さまとの接点を拡大。リアルチャネルへの送客を強化

5．企業へのソリューション提供

◆ お客さまの経営課題解決に資する多様なサービスを、ヒューマンタッチを活かした対面営業により提供するとともに、デジタルチャネルを活用しながらより多くのお客さまに提供。

リアルチャネル

ソリューション営業態勢の強化

法人ソリューション分野の人員増強

- M&A・事業承継をはじめ高い金融技術を用いる分野へ人員を重点配置。
〔2020年3月末:58名 → 2020年10月末:76名〕

企業への多様なソリューション

M&A支援	多様な資金調達手段の提供	
IPO支援	組織再編支援	事業承継支援
成長戦略支援	後継者育成支援	経営改善支援

・・・etc.

デジタルソリューションチームの新設〔2020年10月〕

- ㈱シティアスコム等と連携し、RPAの導入等お客さまの業務デジタル化を支援。

お客さま ⇔ RPA導入 / 経費精算業務効率化 / ECサイト制作 / テレワーク導入 等 → 西日本シティ銀行 14社と連携

お客さまの経営課題解決に向けた取組み

コロナ禍を踏まえた深度ある事業性評価の実践

- 新しく策定したヒアリングシートを用いて、ウィズ/アフターコロナにおけるお客さまのニーズや課題を把握し、その解決に向けたサポートを実践。

新型コロナ対策サポートデスクの開設

- 補助金・助成金等の情報提供及びお客さまの申請書類作成をサポート。

相談実績（2020年9月末） 141件

お客さまのSDGsへの取組み支援（P.35参照）

- 2020年8月、SDGs私募債「新型コロナ対策応援私募債 感謝のココロ」の取扱いを開始。

引受実績（2020年10月末） 7件/7億円

SDGs私募債全体の引受実績は累計238件/234億円〔2020年10月末〕

多様な決済手段の提供 One for all area 九州カード　Jペイメント

- コロナ禍で高まる多様なキャッシュレス化ニーズに対応。

※全国の地銀系カード会社で、会員数・カード取扱高・加盟店数№1

デジタルチャネル

法人向け会員サービス「西日本FH Big Advance」の導入〔2020年7月〕

- 全国の参加金融機関と連携し、お客さまのビジネスマッチングを支援するほか、補助金や助成金などの情報を提供。

契約社数（2020年9月末） 580社

- 年内には「西日本FH Big Advance」や残高照会、入出金明細照会等の機能を備えた「法人版プラットフォーム」を構築。

Webサイト「NCBクラウドファンディング」の公開〔2020年9月〕

- 各地域でチャレンジする事業者の取組みを紹介し、消費者・支援者とつながる場を提供。本サイトを通じ、事業者に対し新たな資金調達の手段を提供。

〔西日本FH Big Advanceを活用したビジネスマッチング成約事例〕

A社は、「西日本FH Big Advance」のニーズ検索機能で自社の攻めたい企業を検索し、商談を依頼。 → **県外の企業とビジネスマッチング成立!!**

A社：県外の全く知らない企業との商談だったが、それぞれの取引銀行を経由したマッチングなので、安心してスムーズに商談を進めることができた。

6．個人のお客さまへのソリューション提供

◆　若年層/資産形成層からシニア層/富裕層に至るまでのさまざまなニーズに応じた金融・非金融サービスを、リアル・デジタルの両チャネルを通じて提供。

お客さま本位の業務運営態勢の構築

リアルチャネル

お客さま提案ツールの強化

- ライフプランシミュレーション機能等が搭載された「Wealth Advisors」※を活用し、お客さまのライフプランに応じた資産形成・運用を提案。
- 金融商品のリスクや手数料を一覧で比較できるリーフレットを用いて、お客さまの商品選定を丁寧にアドバイス。

「Wealth Advisors」

※マーケット・個別ファンドの情報、ライフプラン・相続税のシミュレーション機能等を備えたツール(2020年2月導入)。

相続・贈与に関する専門的なソリューションの提供

- 2020年8月、認知症等を発症した場合に備えて、お客さまの資金管理をサポートする「NCBシニアサポート信託」の取扱いを開始。

信託受託件数【NCB単体】　〔2019年10月信託業務へ本格参入〕

	遺言代用信託	暦年贈与型信託	遺産整理業務	遺言信託	シニアサポート信託	合計
20/3期	168	41	3	26	–	238
20/9期	191	41	6	23	13	274

デジタルチャネル

Webを活用した情報提供の強化

- 日中来店できないお客さまを対象として、平日夜間にオンラインセミナーを開催。
- 積立や相続などのさまざまな情報を、動画配信を通じて提供。

お客さまの利便性向上

デジタルチャネル

スマホアプリサービスの拡充

西日本シティ銀行アプリ
79万ダウンロード
〔2020年10月末〕

①アプリローン
- お申込み手続きがアプリで完結。

・アプリカードローン〔2019年12月機能追加〕
・アプリマイカーローン〔2020年8月機能追加〕

②マーケティングオートメーション〔2020年6月開始〕
- ホームページなどのアクセスデータを収集・蓄積し、お客さまの関心の高い情報をタイムリーに配信。

③アプリ間送金〔2020年3月機能追加〕
- アプリユーザー間で無料での送金が可能に。

九州の金融機関初

④投資信託口座開設〔2020年3月機能追加〕
- 投資信託の口座開設がアプリで完結。NISA・つみたてNISA口座の同時申込みも可能に。

今年度中に、家族見守りサービス機能を追加予定!!

Webを活用した面談チャネルの提供

- お客さまとの商談等に「Web会議専用タブレット」を利用可能に。〔2020年11月開始〕

7．持続的な成長に向けたリソース革新

◆ 「業務フロー革新」「デジタル革新」「リソース革新」の3つを掲げ取り組んできた「業務革新」を加速。

前中計期間の取組み

業務フロー革新
- 営業店事務の簡素化・集中化、タブレット手続きの導入
- 窓口受付体制の標準化
- 本部業務見直し・削減、RPA導入

デジタル革新
- ワークフローシステムの導入による稟議書等の電子化
- 電子会議システムの導入による会議資料の電子化

リソース革新
- 店舗の役割の応じた業務の見直し
- ATM台数の削減

…etc.

本中計期間の取組み（2020～22年度）

業務フロー革新

渉外営業部門
- 稟議・格付・融資事務の見直し(RPA活用)
- 営業支援ツールの導入による業務効率化

店頭サービス部門
- タブレット・アプリ等を活用したセミセルフ処理・ロビー完結処理
- 後方事務の削減
- センターへの事務集中

本部
- 事務作業の見直し(EUC/RPAによる自動化促進等)
- グループウェアの活用(問合せ業務の効率化等)

デジタル革新
- クラウド活用・システム連携によるペーパレス化・業務効率化の推進
- データ分析・活用の効率化

リソース革新
- 2部門制の徹底(融資担当窓口を渉外営業担当やその他重点分野へ再配置)
- マーケットに応じた店舗形態の見直し

これまでの取組み（2020年度上期）

業務フロー革新
- RPAを活用した稟議･格付･融資事務の効率化
- 店頭用タブレットの機能向上
- 後方業務のセンター集中拡大
- 問合せ業務の効率化

デジタル革新
- 本部・営業店文書のデジタル化
- デジタル人財の育成（VBA研修等）

リソース革新
- マーケットに応じた店舗の集約と機能の見直し
- 事務職の営業職への一斉転換
- 人財の重点分野への再配置　…etc.

KPI	達成状況
事務量500人分削減	**580人分削減**
紙使用量70%削減	**35%削減**

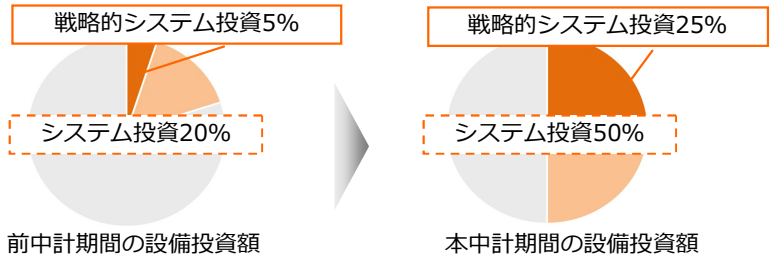
KPI
本支店事務量300人分削減
行動量2倍のための渉外融資事務プロセス削減
ペーパー関連経費3割減

進捗状況
本支店事務量　**97人分削減**（進捗率32%）
(うち渉外融資事務プロセス　26人分削減)
ペーパー関連経費　**4%減**（進捗率13%）

将来を見据えた戦略的投資の強化

- システム投資額を前中計期間比で2倍以上に、戦略的投資額を５倍に増加させる計画。

主な戦略的投資（2020年度上期）
- マーケティングオートメーションの導入
- 西日本シティ銀行アプリの機能追加
- 店頭用タブレットの機能追加　…etc.



働き方改革への取組み

- 2020年3月、テレワークを開始。テレワークに対応可能な端末を約2,400台配置（行員の65%をカバー）。

7．持続的な成長に向けたリソース革新

- 地域のマーケット規模や特性を踏まえて、店舗の集約と機能を見直し。
- 店舗数は旧2行の経営統合発表時（2002年4月）の309か店から、これまでに138か店を削減し、前期末時点では171か店。今後さらに削減を進め、中計終了時（2023年3月）には157か店へ。

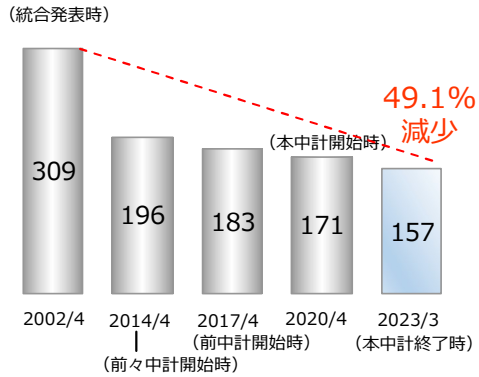
マーケットに応じた店舗機能の見直し

20/3末時点	20/9末時点	本中計期間	
171か店	166か店	157か店	
一般店 134か店（本店・東京・大阪を含む）	法人店 27か店	法人店 27か店程度	法人のお客さま向けサービスに重点を置いた営業を行う店舗
	地域営業店 47か店	地域営業店 47か店程度	地域の法人・個人のお客さまに対し、幅広く営業を行う店舗
	リテール店 47か店	リテール店 39か店程度	個人のお客さまを中心としたリテール営業に注力する店舗
	個人営業特化店 10か店	個人営業特化店 16か店程度	個人のお客さまに特化した営業を行う店舗
	軽量化店2か店	軽量化店 25か店程度	地域の金融機能を維持する店舗
特定店 27か店	特定店23か店		
出張所　10か店	出張所　10か店		

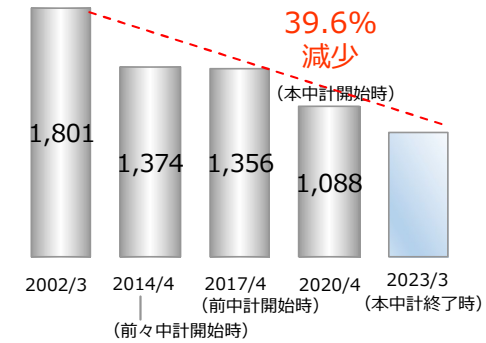
昼休業を20か店へ一斉導入（2020年10月）

店舗数は、振込専用支店やＢinＢ店舗等を除く

店舗数【NCB単体】



ATM台数【NCB単体】



コンサルティング中心の店舗レイアウト

- 2020年7月、「営業店を事務中心の場からコンサルティング中心の場とする」というコンセプトに基づき、志免支店をリニューアルオープン。
- リニューアル後の志免支店には、落ち着いた雰囲気でご相談いただける相談ブースや各種セミナーを開催できるセミナールームを設置。

〔志免支店の店内レイアウト〕

MEMO

Ⅲ ESG/SDGsへの取組み

ESG/SDGsへの取組み

◆　当社グループは、かねてより、創業支援や環境関連融資等の本業ビジネスを通じて、地域の産業と雇用の創出や循環型社会の形成などの地域が抱える課題の解決に積極的に取り組んでいる。

◆　地域金融グループならではのESG（環境・社会・ガバナンス）への取組みを推進し、SDGs達成へ向けて貢献していく。

Environment（環境）・Social（社会）・Governance（ガバナンス）　　**SDGs**

ESG金融

ESG要素を考慮した事業性評価の導入

- 2019年10月、環境省が公募事業「地域におけるESG金融促進事業」※の支援先機関に西日本シティ銀行を選定。

※地域金融機関における「ESG地域金融」の促進、地方自治体との連携による「地域のグリーンプロジェクト発掘」「ESG要素を考慮した事業性評価」の構築支援を行う。併せて、地域課題の抽出や課題解決のための事業化支援を行う。

案件：豪雨災害対策事業に対するESG要素を考慮した事業性評価の導入
目的：近年続発する豪雨災害へのレジリエンスの向上は、全国各地における重要な課題。災害対策や環境保全を目的とする事業を評価・支援することでこうした課題の解決に資する。
上記の課題解決を通じて得た知見・ノウハウを活用してESG要素を考慮した事業性評価モデルを構築し、お取引先企業への支援のレベルアップを図る。

- 2020年4月、上記支援を通じて得た知見・ノウハウを活用し、お客さまのESG/SDGsへの取組みを評価する事業性評価モデルを導入。

再生可能エネルギー発電事業への融資

- 温室効果ガスの削減につながる太陽光発電、風力発電、バイオマス発電等の再生可能エネルギー発電事業への融資を実施。

融資残高
574億円
（2020年9月末現在）

ソーシャルボンドへの投資

- 次世代を担う人材の育成に貢献するため、独立行政法人日本学生支援機構が発行するソーシャルボンド※「日本学生支援債券」への投資を実施。

※ICMA（国際資本市場協会：International Capital Market Association）が定めたソーシャルボンド原則に定義された、社会的課題の解決に資するプロジェクト（ソーシャルプロジェクト）の資金調達のために発行される債券。

投資実績累計
48億円
（2020年10月末現在）

ESG/SDGsへの取組み

Environment（環境）・Social（社会）・Governance（ガバナンス） | **SDGs**

ESG金融

「SDGs私募債」 【再掲】 P27参照

- お取引先企業のSDGsへの取組みを社債の引受けを通じて支援。
- 本私募債の発行企業に対し、第三者機関による調査を踏まえ、西日本シティ銀行が「SDGs 認定証」を発行。

引受実績累計（全体）
238件 234.9億円
（2020年10月末現在）

「CSR私募債」 〔2006年9月第1号案件引受〕	国・自治体等からCSR活動※に関して認証等を受けた企業を対象とする社債。 【引受実績累計　10件 20.5億円（2020年10月末現在）】※コンプライアンス、地域貢献 等	8 働きがいも経済成長も / 11 住み続けられるまちづくりを / 13 気候変動に具体的な対策を　ほか
「環境私募債」 〔2008年2月第1号案件引受〕	国・自治体等から環境に配慮した経営について認証等を受けた企業を対象とする社債。 【引受実績累計　43件 49.0億円（2020年10月末現在）】 2020年2月、西日本シティ銀行は、太陽光発電事業を全国展開している㈱ウエストホールディングスが発行した「グリーンボンド（5年債、2億円、外部評価機関：㈱日本格付研究所）」を全額引受け。銀行保証付私募債の仕組みを活用した「グリーンボンド」の引受けは全国地銀初の取組み。	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに / 13 気候変動に具体的な対策を
寄付型 **地域応援私募債「つなぐココロ」** 〔2017年3月第1号案件引受〕	地域の学校等へ物品（図書・スポーツ用品等）を寄贈する機能を付した社債。 【引受実績累計　119件 112.2億円（2020年10月末現在）】	4 質の高い教育をみんなに
世界遺産応援私募債「九州ヒストリー」 〔2018年10月第1号案件引受〕	九州の世界遺産群の管理団体（自治体等）へ寄付する機能を付した社債。 【引受実績累計　2件 2.0億円（2020年10月末現在）】	11 住み続けられるまちづくりを
子ども食堂応援私募債「希望の環」 〔2019年10月第1号案件引受〕	子ども食堂運営団体へ寄付する機能を付した社債。 【引受実績累計 57件 44.1億円（2020年10月末現在）】	1 貧困をなくそう / 2 飢餓をゼロに / 3 すべての人に健康と福祉を
新型コロナ対策支援私募債「感謝のココロ」〔2020年8月第1号案件引受〕 NEW 	新型コロナウイルス感染症対策関連基金等へ寄付する機能を付した社債。 【引受実績累計 7件 7.1億円（2020年10月末現在）】 西日本シティ銀行 → SDGs調査依頼 → 公益財団法人 九州経済調査協会 ← 調査報告書 西日本シティ銀行 → 発行手数料の一部（発行額の0.3%相当）を寄付 → 新型コロナウイルス感染症対策関連基金 西日本シティ銀行 ⇄ 私募債発行 / SDGs認定証 ⇄ 発行企業 SDGs認定証	3 すべての人に健康と福祉を / 8 働きがいも経済成長も

ESG/SDGsへの取組み

Environment（環境）・Social（社会）・Governance（ガバナンス）

SDGs

グループESG／SDGs推進態勢

「SDGs重点項目」の設定〔2020年4月〕

- 中期経営計画「飛翔2023～地域の元気を創造する～」において、当社グループが目指す姿との関連性が高いSDGsの7つのゴールを「SDGs重点項目」として設定。

SDGs重点項目

地域の産業・雇用の創出	地域開発への参画	少子高齢化	気候変動	マルチステークホルダーパートナーシップ
8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	11 住み続けられるまちづくりを	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を	17 パートナーシップで目標を達成しよう

「SDGs推進室」の新設〔2020年4月〕

- SDGsへの取組みを当社グループで一元的に推進するための専門部署「SDGs推進室」を新設。

統合報告書の発行〔2020年7月〕

- 投資家をはじめとするさまざまなステークホルダーに、当社グループの持続的成長や価値創造に向けた取組み等をご紹介する「統合報告書2020（ディスクロージャー誌）」を当社グループとして初めて発行（当社ホームページに掲載）。

グループ沿革　西日本FHグループの強み　トップメッセージ　ESG/SDGsへの取組み

ESG/SDGsへの取組み

Environment（環境）・Social（社会）	SDGs

環境配慮

地域の環境美化活動への積極的な取組み

- 福岡市が展開する「一人一花」運動※に参画。
- 博多駅周辺の清掃ボランティア活動「地域のクリーンデー」に参画。

※市民・行政・一人ひとりが花と緑を育て、公園や歩道、会社、自宅など福岡市のあらゆる場所を花と緑でいっぱいにする取組み（福岡市HPより）。

環境に配慮した店舗

- 太陽光発電・雨水利用・LED照明・省エネ空調等のエコ設備を備えた「環境配慮型店舗」に建替え（2020年10月末までに26店舗）。

地域の産業・雇用の創出

創業支援　【再掲】

P25参照

- 当社グループの原点は中小企業専門金融機関。脈々と継承してきた「中小企業育成のDNA」を発揮し、創業間もないお客さまへのきめ細かなサポートにより、地域の産業と雇用の創出に積極的に貢献。

ファンドによる経営支援　【再掲】

P25参照

- 創業・新規事業支援、成長支援、事業承継支援、6次化産業支援、シーズ産業化支援等、企業のライフステージに応じた各種ファンドに出資。これらのファンドを活用しながら、地域企業の成長を支援。

地域開発への参画

西日本シティ銀行保有ビルの連鎖的再開発　【再掲】

P20参照

- 福岡市が推進する博多駅周辺の再開発プロジェクト「博多コネクティッド」推進の起爆剤となるべく、老朽化した本店本館ビル、本店別館ビル及び事務本部ビルを連鎖的に再開発することを2019年12月に決定。
- 新本店ビルは、低炭素化技術を採用するなど、「人」「環境」「社会」のバランスに配慮したスマートビルとすることを目指す。また、低層階に商業施設や広場を設けるなど「にぎわいの創出」や「回遊性の向上」を図るとともに、上層階にはハイグレードオフィスを併設し企業誘致につなげることで地域の活性化を図る。

人財育成

専門人財・戦略人財の育成

- 高度な専門知識を持ち、あるいは高い生産性を発揮できる人財を、将来を担う中核人財として本部トレーニー制度等（右図）により計画的に育成。
- 内部人財の育成に加え、即戦力となる人財の中途採用にも注力。

- 本部トレーニー制度
- 早期選抜・早期育成
- 外部出向・派遣
- ビジネススクールへの派遣
- 行員スキルのデータベース化　etc.

ESG/SDGsへの取組み

Social（社会）

SDGs

少子高齢化への対応

「SDGs私募債（寄付型）」【再掲】 P27,33参照

- 地域応援私募債「つなぐココロ」（寄付先：学校等）、子ども食堂応援私募債「希望の環」（寄付先：子ども食堂運営団体）の取扱いを通じて、本私募債の発行企業とともに、地域の子どもたちの育成環境の充実に寄与。

金融リテラシー教育の実施

- 次代を担う若い世代の金融知識を深めるための金融リテラシー教育を継続的に実施。

〈今年度の主な実施内容〉

・ 2020年8月、小学生を対象にお金の役割や価値等について学べるセミナー「お金のがっこう」を開催（2007年より累計16回開催）。

・ 2020年9月から12月、九州産業大学の講義（経済学部「銀行論」、商学部「金融機関論」）に当社グループの役職員を講師として派遣。

・ 2020年10月から12月、西南学院大学の学生を対象に開催された「実践仕事塾～金融スペシャリスト育成講座～」に当社グループの役職員を講師として派遣（2008年より累計13回開催）。

相続へのソリューションの強化【再掲】 P28参照

- 2020年8月、将来の認知症や高度障害等への備えとして「NCBシニアサポート信託」を取扱い開始し、商品ラインアップ（右図）を拡充。

- NCB遺言信託
- NCB遺産整理業務
- NCB遺言代用信託
- NCB暦年贈与型信託
- **NCBシニアサポート信託（NEW）**

地域貢献

地域への多種多様な貢献活動

- 経済・金融情報提供…久保田勇夫会長による新春経済講演会「経済・金融の見通し～世界、日本、そして九州～」
- 芸術…「NCB音楽祭」、「日本の神様と舞い踊ろう～地域に根付く神楽と神舞～」、「福岡ルネッサンスNCBプロムナードコンサート」、「アジアフォーカス福岡国際映画祭」（協賛）等
- 文化・地域支援…「博多に強くなろう 北九州に強くなろう 100の物語」（上・下巻）の発刊、新ふるさと発見誌「九州流」の発刊、「経営者賞」「アジア貢献賞」「アジアKids大賞」の授与、ディズニーミュージカル「ライオンキング」へ中学生1万人ご招待（共催：劇団四季）等
- TV番組提供…「まちが★スキー」（FBS福岡放送、NIB長崎国際テレビ）、「志、情熱企業」（RKB毎日放送、NBC長崎放送）、「発見！九州スピリット」（KBC九州朝日放送）、「ミライへの1minute」（TNCテレビ西日本、KTNテレビ長崎）

ESG/SDGsへの取組み

Social（社会）・Governance（ガバナンス）

SDGs

ダイバーシティ＆インクルージョン

「女性リーダーの会」

- 地元企業の女性経営者・リーダーを対象に異業種交流・情報交換の場を提供。これまでに4回開催（第4回2019年11月開催108名参加、第5回2020年12月開催予定）。

「NCB女性塾」

- 女性職員のネットワーク形成の場。所属部署や担当業務が異なる塾生同士によるグループワークを通じて、キャリア開発やワークライフバランスの実現を促す機会を提供。

女性の管理職登用

（2020年10月末現在）

	取締役	執行役員	本部部室長	支店長クラス	その他管理職
西日本ＦＨ	（社外） 1	-	-	-	-
西日本シティ銀行	-	3	1	6	151
長崎銀行	-	-	2	4	18

「第4回NC女性リーダーの会」

西日本シティ銀行は、「均等・両立推進企業表彰　福岡労働局長優良賞」（2009年10月、厚生労働省）、「福岡県子育て応援宣言企業・事業所知事表彰」（2015年1月、福岡県）を受賞。
長崎銀行も、「均等・両立推進企業表彰　長崎労働局長優良賞」（2015年10月、厚生労働省）を受賞。

小川福岡県知事と谷川頭取

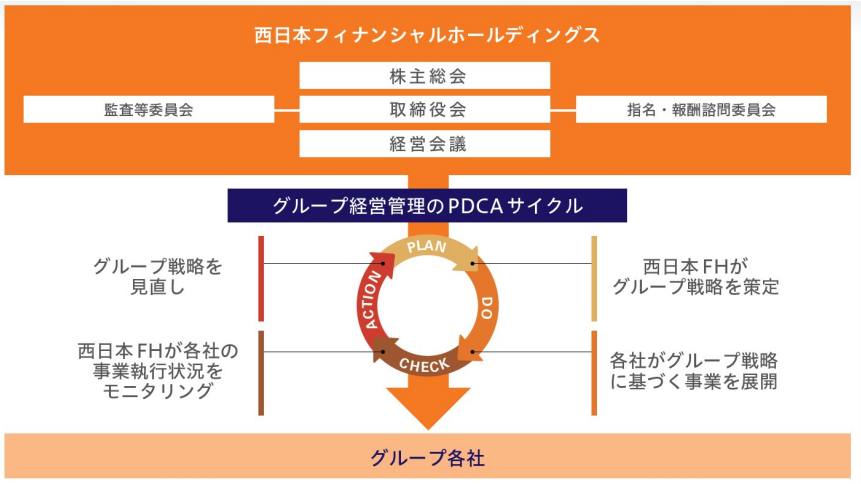
コーポレート・ガバナンス

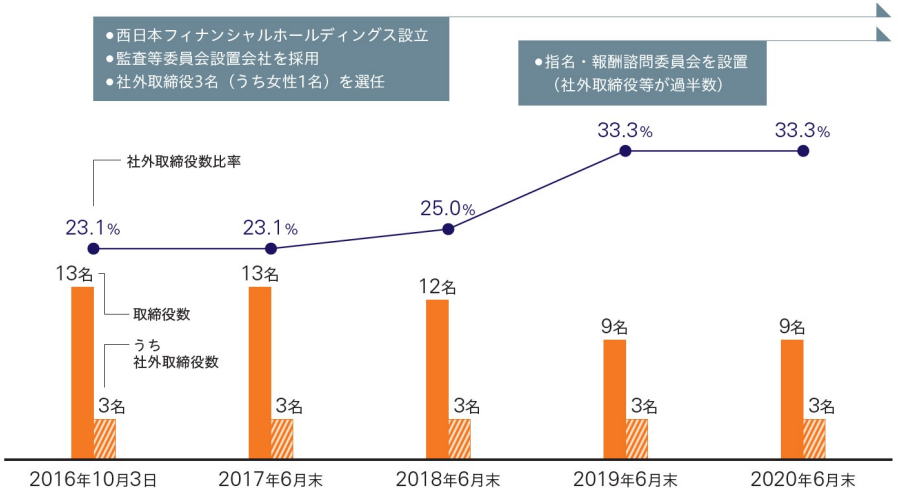
グループ経営管理のPDCAサイクル

- 西日本FH（持株会社）が経営管理に特化し、グループ各社が事業執行に専念することによりグループ経営管理を高度化。

指名・報酬諮問委員会

- 経営陣幹部の選解任や報酬等の決定については、委員の過半数を社外取締役等で構成する「指名・報酬諮問委員会」の答申を参酌。





MEMO

中期経営計画のアウトライン

1．中期経営計画で目指す姿

グループ経営理念　高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する総合力No.1の地域金融グループ

～地域の元気を創造する～

- 当社グループは、お客さま起点の"One to Oneソリューション"をヒューマンタッチとデジタルの両面で提供し、地域社会とお客さまの発展に貢献します。

One to Oneソリューション：お客さま一人ひとりのニーズや課題を把握し、それぞれにぴったり合った商品やサービスを提供すること。これにより、お客さま満足度を高め(顧客体験の向上)、長期的な取引関係を築くことを目指す。

SDGs：SDGs（Sustainable Development Goals）とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されている。

2． ３つの基本戦略と重点施策

- 「総合力No.1の地域金融グループ」の実現に向け、3つの基本戦略を展開します。

基本戦略	1．地域の発展をリードするグループ総合力の発揮	【地域経済の活性化】
重点施策	（1）地域の産業・雇用の創出に向けた創業支援	
	（2）地域開発における主導的役割の発揮	
	（3）地域の課題解決に向けたサポート体制の構築	
	（4）地域の魅力向上に向けた社会貢献活動	
基本戦略	2．お客さま起点の”One to Oneソリューション”の提供	【お客さま満足度の向上】
重点施策	（1）お客さま起点のソリューション提供に向けた態勢構築	
	（2）企業へのソリューション提供	
	（3）個人のお客さまへのソリューション提供	
基本戦略	3．持続的な成長に向けたリソース革新	【強固な経営基盤】
重点施策	（1）業務革新の加速	
	（2）戦略的なリソースの再配置	
	（3）有価証券運用力の強化	
	（4）将来を見据えた戦略的投資の強化	
	（5）チャレンジする人財の育成と企業風土の改革	

SDGs重点項目

3．目指す経営指標

目指す経営指標

	2020年3月期実績	2021年3月期 第2四半期実績	2023年3月期目標
連結当期純利益	202億円	94億円	215億円
非金利収益比率※	20.2%	18.9%	22%程度
連結OHR	69.8%	66.8%	60%台
連結自己資本比率	9.36%	9.59%	10%程度

※（役務取引等利益＋特定取引利益＋国債等債券損益と通貨スワップコストを除くその他業務利益）
／業務粗利益（全て連結計数）

業績に関する補足資料

1．ＰＬ　① 2020/9月期実績　－ 前年同期との比較 －

（億円）		20/9期 実績 NNFH連結	20/9期 実績 NCB単体	20/9期 実績 連結-NCB	前年同期比 NNFH連結	前年同期比 NCB単体	前年同期比 連結-NCB	19/9期 実績 NNFH連結	19/9期 実績 NCB単体	19/9期 実績 連結-NCB
経常収益		665	590	75	△ 52	△ 46	△ 6	717	636	81
業務粗利益		588	496	92	16	16	0	572	480	92
【コア業務粗利益】		[563]	[471]	[92]	[△ 5]	[△ 5]	[0]	[568]	[476]	[92]
資金利益		458	429	29	△ 3	△ 2	△ 1	461	431	30
（貸出金利息）		(410)	(390)	(20)	(△ 6)	(△ 4)	(△ 2)	(416)	(394)	(22)
（有価証券利息配当金）		(54)	(53)	(1)	(△ 22)	(△ 22)	(0)	(76)	(75)	(1)
（預金等利息）	△	(4)	(4)	(△ 0)	(△ 1)	(△ 2)	(1)	(5)	(6)	(△ 1)
役務取引等利益		94	42	52	△ 9	△ 7	△ 2	103	49	54
特定取引利益		8	0	8	3	0	3	5	0	5
その他業務利益		28	26	2	26	26	△ 0	2	△ 0	2
（国債等債券損益）		(25)	(25)	(△ 0)	(21)	(21)	(△ 0)	(4)	(4)	(△ 0)
経費	△	393	334	59	△ 11	△ 8	△ 3	404	342	62
実質業務純益		195	162	33	27	24	3	168	138	30
【コア業務純益】		[170]	[137]	[33]	[6]	[2]	[4]	[164]	[135]	[29]
一般貸倒引当金繰入額	△ A	5	5	△ 0	3	△ 1	4	2	6	△ 4
業務純益		190	157	33	25	24	1	165	133	32
臨時損益		△ 52	△ 47	△ 5	△ 40	△ 36	△ 4	△ 12	△ 11	△ 1
株式等関係損益（除：DES償却）		1	1	-	△ 31	△ 25	△ 6	32	26	6
不良債権処理損失額	△ B	37	32	5	3	5	△ 2	34	27	7
その他臨時損益		△ 16	△ 16	0	△ 6	△ 6	0	△ 10	△ 10	△ 0
経常利益		138	110	28	△ 15	△ 12	△ 3	153	122	31
特別損益		0	0	△ 0	1	1	△ 0	△ 1	△ 1	△ 0
固定資産処分損益		2	2	△ 0	3	3	△ 0	△ 1	△ 1	0
固定資産の減損	△	2	2	-	2	2	-	0	0	-
その他の特別損益		-	-	-	-	-	-	-	-	-
税金等調整前中間純利益		138	110	28	△ 14	△ 11	△ 3	152	121	31
法人税等	△	41	32	9	2	4	△ 2	39	28	11
非支配株主に帰属する中間純利益	△	2	-	2	1	-	1	1	-	1
親会社株主に帰属する中間純利益		94	78	16	△ 18	△ 15	△ 3	112	93	19
信用コスト	△ A+B	42	37	5	6	4	2	36	33	3

1．ＰＬ　② 2021/3月期通期予想　－ 前年度実績との比較 －

（億円）		21/3期（通期）予想 NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	前年度比 NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	20/3期（通期）実績 NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
経常収益		1,341	1,190	151	△ 76	△ 69	△ 7	1,417	1,259	158
業務粗利益		1,161	970	191	9	2	7	1,152	968	184
【コア業務粗利益】		[1,136]	[945]	[191]	[9]	[4]	[5]	[1,127]	[941]	[186]
資金利益		919	860	59	6	7	△ 1	913	853	60
（貸出金利息）		(821)	(779)	(42)	(△ 6)	(△ 5)	(△ 1)	(827)	(784)	(43)
（有価証券利息配当金）		(106)	(104)	(2)	(△ 37)	(△ 38)	(1)	(143)	(142)	(1)
（預金等利息）	△	(7)	(8)	(△ 1)	(△ 3)	(△ 3)	(0)	(10)	(11)	(△ 1)
役務取引等利益		194	82	112	△ 9	△ 11	2	203	93	110
特定取引利益		16	0	16	2	0	2	14	0	14
その他業務利益		32	28	4	9	6	3	23	22	1
（国債等債券損益）		(25)	(25)	(-)	(△ 1)	(△ 3)	(2)	(26)	(28)	(△ 2)
経費	△	801	675	126	△ 4	△ 5	1	805	680	125
実質業務純益		360	295	65	12	7	5	348	288	60
【コア業務純益】		[335]	[270]	[65]	[13]	[9]	[4]	[322]	[261]	[61]
一般貸倒引当金繰入額	△ A	11	9	2	△ 0	△ 5	5	11	14	△ 3
業務純益		349	286	63	13	12	1	336	274	62
臨時損益		△ 89	△ 71	△ 18	△ 40	△ 32	△ 8	△ 49	△ 39	△ 10
株式等関係損益（除：DES償却）		26	26	-	4	9	△ 5	22	17	5
不良債権処理損失額	△ B	86	71	15	33	33	0	53	38	15
その他臨時損益		△ 29	△ 26	△ 3	△ 11	△ 8	△ 3	△ 18	△ 18	0
経常利益		260	215	45	△ 27	△ 20	△ 7	287	235	52
特別損益		△ 3	△ 3	-	△ 7	△ 12	5	4	9	△ 5
固定資産処分損益		1	1	-	△ 14	△ 14	0	15	15	△ 0
固定資産の減損	△	4	4	-	△ 6	△ 2	△ 4	10	6	4
その他の特別損益		0	0	-	0	0	-	-	-	-
税金等調整前当期純利益		257	212	45	△ 34	△ 31	△ 3	291	243	48
法人税等	△	78	62	16	△ 10	△ 7	△ 3	88	69	19
非支配株主に帰属する当期純利益	△	4	-	4	2	-	2	2	-	2
親会社株主に帰属する当期純利益		175	150	25	△ 27	△ 24	△ 3	202	174	28
信用コスト	△ A+B	97	80	17	33	27	6	64	53	11

1．ＰＬ　③ 2021/3月期通期予想　－ 期初予想との比較 －

（億円）		21/3期（通期）予想 NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	期初予想比 NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	21/3期（通期）期初予想（5/28説明会） NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
経常収益		1,341	1,190	151	△ 5	-	△ 5	1,346	1,190	156
業務粗利益		1,161	970	191	30	30	-	1,131	940	191
【コア業務粗利益】		[1,136]	[945]	[191]	[10]	[10]	[-]	[1,126]	[935]	[191]
資金利益		919	860	59	7	9	△ 2	912	851	61
（貸出金利息）		(821)	(779)	(42)	(13)	(13)	(-)	(808)	(766)	(42)
（有価証券利息配当金）		(106)	(104)	(2)	(△ 19)	(△ 18)	(△ 1)	(125)	(122)	(3)
（預金等利息）	△	(7)	(8)	(△ 1)	(△ 2)	(△ 2)	(-)	(9)	(10)	(△ 1)
役務取引等利益		194	82	112	△ 10	△ 9	△ 1	204	91	113
特定取引利益		16	0	16	2	-	2	14	0	14
その他業務利益		32	28	4	31	30	1	1	△ 2	3
（国債等債券損益）		(25)	(25)	(-)	(20)	(20)	(-)	(5)	(5)	(-)
経費	△	801	675	126	-	-	-	801	675	126
実質業務純益		360	295	65	30	30	-	330	265	65
【コア業務純益】		[335]	[270]	[65]	[10]	[10]	[-]	[325]	[260]	[65]
一般貸倒引当金繰入額	△ A	11	9	2	11	14	△ 3	-	△ 5	5
業務純益		349	286	63	19	16	3	330	270	60
臨時損益		△ 89	△ 71	△ 18	△ 19	△ 16	△ 3	△ 70	△ 55	△ 15
株式等関係損益（除：DES償却）		26	26	-	△ 6	△ 6	-	32	32	-
不良債権処理損失額	△ B	86	71	15	9	6	3	77	65	12
その他臨時損益		△ 29	△ 26	△ 3	△ 4	△ 4	-	△ 25	△ 22	△ 3
経常利益		260	215	45	-	-	-	260	215	45
特別損益		△ 3	△ 3	-	1	1	-	△ 4	△ 4	-
固定資産処分損益		1	1	-	-	-	-	1	1	-
固定資産の減損	△	4	4	-	△ 1	△ 1	-	5	5	-
その他の特別損益		0	0	-	0	0	-	-	-	-
税金等調整前当期純利益		257	212	45	1	1	-	256	211	45
法人税等	△	78	62	16	1	1	-	77	61	16
非支配株主に帰属する当期純利益	△	4	-	4	-	-	-	4	-	4
親会社株主に帰属する当期純利益		175	150	25	-	-	-	175	150	25
信用コスト	△ A+B	97	80	17	20	20	-	77	60	17

2．ＢＳ　　① 資産の部

（億円）

資産の部	NNFH連結 17/3末	NNFH連結 18/3末	NNFH連結 19/3末	NNFH連結 20/3末	NNFH連結 20/9末	NCB単体 17/3末	NCB単体 18/3末	NCB単体 19/3末	NCB単体 20/3末	NCB単体 20/9末
現金預け金	8,071	10,766	14,745	17,147	21,547	7,940	10,642	14,582	17,007	21,282
コールローン及び買入手形	1	-	5	12	5	1	-	345	432	305
買入金銭債権	336	360	374	370	365	-	-	-	-	-
特定取引資産	9	11	12	14	14	9	11	12	14	14
金銭の信託	9	29	49	54	108	9	29	49	54	108
有価証券	16,558	15,639	13,724	12,979	12,978	16,772	15,566	13,655	12,878	12,861
貸出金	68,038	70,416	73,412	75,541	84,143	65,746	68,363	71,322	73,413	81,918
（対前年比増減率）	*(5.5%)*	*(3.5%)*	*(4.3%)*	*(2.9%)*	*(11.4%)*	*(5.7%)*	*(4.0%)*	*(4.3%)*	*(2.9%)*	*(11.6%)*
外国為替	75	84	84	144	119	75	84	84	144	119
その他資産	556	961	940	889	965	501	888	868	804	866
有形固定資産	1,210	1,248	1,239	1,196	1,177	1,168	1,204	1,195	1,154	1,135
無形固定資産	57	42	45	37	34	45	30	33	31	28
退職給付に係る資産（前払年金費用）	123	257	62	53	60	152	170	208	231	233
繰延税金資産	10	6	6	7	5	-	-	-	-	-
支払承諾見返	261	235	233	202	216	229	205	206	180	195
貸倒引当金	△ 443	△ 430	△ 433	△ 411	△ 435	△ 370	△ 361	△ 366	△ 347	△ 372
投資損失引当金	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 5	△ 5	△ 5	△ 5	△ 5
資産の部合計	94,864	99,617	104,491	108,228	121,294	92,273	96,826	102,187	105,990	118,688

2．ＢＳ　② 負債及び純資産の部

（億円）

負債及び純資産の部	NNFH連結 17/3末	NNFH連結 18/3末	NNFH連結 19/3末	NNFH連結 20/3末	NNFH連結 20/9末	NCB単体 17/3末	NCB単体 18/3末	NCB単体 19/3末	NCB単体 20/3末	NCB単体 20/9末
預金	75,981	78,667	80,925	84,816	90,259	73,990	76,732	79,015	82,916	88,184
譲渡性預金	4,210	4,786	4,162	3,495	3,217	4,137	4,722	4,082	3,479	3,148
コールマネー及び売渡手形	599	644	1,091	390	4,459	499	414	1,091	390	4,459
売現先勘定	692	1,008	1,667	2,070	1,546	692	1,008	1,667	2,070	1,546
債券貸借取引受入担保金	187	276	1,457	891	766	187	276	1,457	891	766
借用金	6,307	7,489	8,919	9,942	14,133	6,404	7,401	8,851	9,884	13,973
外国為替	0	1	2	1	1	0	1	2	1	1
社債	300	200	100	100	100	300	200	100	100	100
信託勘定借	-	-	-	8	20	-	-	-	8	20
その他負債	916	550	555	1,000	1,075	686	312	321	722	784
退職給付に係る負債（退職給付引当金）	8	8	29	37	30	27	14	2	2	2
役員退職慰労引当金	2	2	2	2	2	-	-	-	-	-
睡眠預金払戻損失引当金	24	25	22	16	14	24	25	21	16	14
偶発損失引当金	15	14	14	14	13	14	13	13	14	12
特別法上引当金	0	0	0	0	0					
繰延税金負債	92	212	66	5	42	134	190	124	77	108
再評価に係る繰延税金負債	153	150	150	149	149	150	147	147	147	146
支払承諾	261	235	233	202	216	229	205	206	180	195
負債の部合計	89,748	94,268	99,393	103,140	116,042	87,474	91,660	97,100	100,898	113,459
資本金	500	500	500	500	500	857	857	857	857	857
資本剰余金	1,419	1,348	1,325	1,295	1,295	857	857	857	857	857
利益剰余金	2,198	2,369	2,552	2,710	2,779	2,111	2,381	2,525	2,644	2,701
自己株式	△ 158	△ 107	△ 109	△ 99	△ 99	-	-	-	-	-
株主資本　合計	3,958	4,110	4,268	4,406	4,475	3,825	4,095	4,239	4,358	4,415
その他有価証券評価差額金	621	795	572	470	556	674	771	551	453	533
繰延ヘッジ損益	△ 4	△ 0	△ 2	△ 18	△ 18	△ 4	△ 0	△ 2	△ 18	△ 18
土地再評価差額金	304	301	300	299	299	304	301	300	299	299
退職給付に係る調整累計額	△ 2	69	△ 116	△ 145	△ 137					
その他の包括利益累計額　合計（評価・換算差額等　合計）	919	1,164	754	607	699	974	1,071	849	734	814
非支配株主持分	239	74	75	75	78					
純資産の部合計	5,117	5,349	5,097	5,088	5,252	4,800	5,166	5,088	5,092	5,229
負債及び純資産の部合計	94,864	99,617	104,491	108,228	121,294	92,273	96,826	102,187	105,990	118,688

3．主要勘定の平残・利回り・利息（中間期）　【NCB単体】

【中間期の推移】

（金額単位：億円）

		16/9期			17/9期			18/9期			19/9期			20/9期		
		平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息
■貸出金																
【国内】		62,499	1.28%	402	65,563	1.20%	394	68,203	1.15%	393	70,590	1.09%	384	77,220	0.99%	385
事業性		37,814	0.95%	180	39,590	0.86%	171	41,185	0.82%	169	42,874	0.77%	164	49,152	0.70%	173
住宅ローン・アパートローン		22,949	1.35%	155	23,800	1.25%	150	24,421	1.19%	145	24,867	1.13%	141	25,134	1.09%	137
（住宅ローン）		(15,982)	(1.37%)	(110)	(16,147)	(1.29%)	(104)	(16,253)	(1.23%)	(100)	(16,395)	(1.17%)	(96)	(16,632)	(1.11%)	(93)
（アパートローン）		(6,967)	(1.30%)	(45)	(7,654)	(1.18%)	(45)	(8,167)	(1.11%)	(45)	(8,471)	(1.06%)	(45)	(8,501)	(1.04%)	(44)
消費者ローン		1,736	7.61%	66	2,172	6.82%	74	2,597	6.07%	79	2,850	5.51%	79	2,935	5.06%	74
【国際】		286	1.19%	2	478	1.84%	4	542	2.80%	8	723	2.66%	10	706	1.38%	5
【全体】	A	62,786	1.28%	404	66,041	1.20%	399	68,745	1.16%	400	71,313	1.10%	394	77,927	1.00%	390
預貸金単純利鞘	A-E		1.23%			1.17%			1.14%			1.09%			0.99%	
■有価証券																
【国内】		15,516	0.93%	72	13,421	0.96%	65	11,716	0.88%	52	10,427	0.69%	36	10,032	0.51%	25
債券		13,688	0.29%	20	11,623	0.27%	16	9,739	0.25%	12	8,621	0.23%	10	8,279	0.19%	8
株式		899	3.19%	14	772	4.56%	18	651	4.38%	14	623	4.72%	15	589	4.96%	15
その他	B	928	8.13%	38	1,026	6.07%	31	1,326	3.76%	25	1,184	1.89%	11	1,164	0.52%	3
【国際】		1,894	1.81%	17	2,291	2.29%	26	2,601	2.64%	34	2,902	2.69%	39	2,388	2.26%	27
【全体】	C	17,409	1.02%	89	15,712	1.16%	91	14,318	1.20%	86	13,329	1.12%	75	12,420	0.84%	53
投信解約損益	D			30			25			19			8			0
投信解約損益を除く																
【国内】その他	B-D	928	1.71%	8	1,026	1.23%	6	1,326	0.93%	6	1,184	0.55%	3	1,164	0.46%	3
【全体】	C-D	17,409	0.68%	59	15,712	0.84%	66	14,318	0.94%	67	13,329	1.01%	67	12,420	0.84%	52
■預金・譲渡性預金																
【国内】		77,528	0.05%	18	79,723	0.03%	13	82,226	0.02%	8	84,762	0.01%	6	89,840	0.01%	4
流動性		42,647	0.00%	0	46,292	0.00%	0	49,439	0.00%	0	52,959	0.00%	0	60,690	0.00%	0
小口定期性		19,407	0.10%	10	18,527	0.08%	7	17,667	0.04%	3	16,746	0.02%	2	16,219	0.02%	1
大口＋譲渡性預金		15,474	0.10%	8	14,904	0.07%	5	15,120	0.05%	4	15,057	0.05%	4	12,931	0.04%	2
【国際】		210	0.93%	1	227	0.72%	1	207	0.25%	0	231	0.30%	0	289	0.35%	1
【全体】	E	77,738	0.05%	19	79,950	0.03%	14	82,433	0.02%	8	84,993	0.01%	6	90,129	0.01%	4

3．主要勘定の平残・利回り・利息（通期）　【NCB単体】

【通期の推移】

（金額単位：億円）

		17/3期			18/3期			19/3期			20/3期			21/3期（予想）		
		平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息
■貸出金																
【国内】		63,371	1.26%	799	66,417	1.19%	789	68,971	1.13%	782	71,065	1.08%	766	79,602	0.97%	770
事業性		38,411	0.92%	354	40,195	0.84%	339	41,797	0.80%	333	43,309	0.76%	328	51,490	0.68%	350
住宅ローン・アパートローン		23,131	1.34%	309	23,937	1.25%	299	24,496	1.19%	290	24,885	1.13%	282	25,174	1.09%	274
（住宅ローン）		(16,016)	(1.36%)	(218)	(16,174)	(1.28%)	(208)	(16,279)	(1.23%)	(199)	(16,433)	(1.17%)	(192)	(16,711)	(1.11%)	(185)
（アパートローン）		(7,115)	(1.28%)	(91)	(7,763)	(1.18%)	(91)	(8,217)	(1.11%)	(91)	(8,452)	(1.06%)	(90)	(8,463)	(1.04%)	(88)
消費者ローン		1,829	7.43%	136	2,284	6.64%	152	2,678	5.90%	158	2,871	5.43%	156	2,938	4.97%	146
【国際】		372	1.45%	5	511	1.92%	10	604	2.79%	17	725	2.45%	18	712	1.23%	9
【全体】	A	63,743	1.26%	805	66,928	1.19%	799	69,575	1.15%	798	71,790	1.09%	784	80,315	0.97%	778
預貸金単純利鞘	A-E		1.21%			1.16%			1.13%			1.08%			0.96%	
■有価証券																
【国内】		14,986	0.69%	104	12,922	0.69%	89	11,206	0.87%	97	10,295	0.63%	65	10,509	0.52%	55
債券		13,167	0.29%	38	11,096	0.27%	30	9,228	0.26%	24	8,500	0.22%	19	8,653	0.17%	15
株式		864	2.70%	23	713	3.89%	28	643	4.03%	26	606	4.27%	26	587	4.42%	26
その他	B	956	4.44%	42	1,113	2.83%	31	1,335	3.58%	48	1,189	1.70%	20	1,268	1.07%	14
【国際】		1,987	1.98%	39	2,426	2.29%	55	2,651	2.63%	70	2,964	2.60%	77	2,378	2.07%	49
【全体】	C	16,973	0.84%	143	15,348	0.94%	145	13,857	1.21%	167	13,259	1.07%	142	12,886	0.81%	104
投信解約損益	D			27			14			38			13			0
投信解約損益を除く																
【国内】その他	B-D	956	1.60%	15	1,113	1.59%	18	1,335	0.76%	10	1,189	0.60%	7	1,268	1.04%	13
【全体】	C-D	16,973	0.68%	116	15,348	0.85%	131	13,857	0.94%	130	13,259	0.97%	129	12,886	0.80%	104
■預金・譲渡性預金																
【国内】		77,605	0.04%	33	80,222	0.03%	23	82,772	0.02%	14	85,242	0.01%	11	90,306	0.01%	7
流動性		43,308	0.00%	0	46,973	0.00%	0	50,002	0.00%	0	53,987	0.00%	0	61,756	0.00%	0
小口定期性		19,213	0.10%	18	18,342	0.07%	13	17,408	0.03%	6	16,605	0.02%	4	16,091	0.01%	2
大口＋譲渡性預金		15,084	0.10%	14	14,907	0.07%	10	15,362	0.05%	8	14,650	0.04%	7	12,459	0.03%	4
【国際】		278	1.43%	4	212	0.53%	1	206	0.25%	1	247	0.40%	0	303	0.37%	1
【全体】	E	77,883	0.05%	37	80,434	0.03%	25	82,978	0.02%	14	85,490	0.01%	11	90,609	0.01%	8

４．有価証券の残高・評価損益　【NCB単体】

（億円）

■ＢＳ計上額

	19/3末 計	19/3末 満期保有目的	19/3末 子会社関連会社	19/3末 その他の目的	20/3末 計	20/3末 満期保有目的	20/3末 子会社関連会社	20/3末 その他の目的	20/9末 計	20/9末 満期保有目的	20/9末 子会社関連会社	20/9末 その他の目的
国債	3,815	407	-	3,408	2,125	309	-	1,816	2,288	210	-	2,079
地方債	774	53	-	721	2,611	-	-	2,611	3,073	-	-	3,073
社債	3,745	23	-	3,722	3,124	-	-	3,124	2,866	-	-	2,866
株式	1,256	-	3	1,253	1,024	-	3	1,020	1,160	-	4	1,157
外国証券	2,715	-	-	2,715	2,802	-	-	2,802	2,370	-	-	2,370
（うち 外国債券）	(2,715)	(-)	(-)	(2,715)	(2,802)	(-)	(-)	(2,802)	(2,370)	(-)	(-)	(2,370)
その他	1,350	-	-	1,350	1,192	-	-	1,192	1,104	-	-	1,104
有価証券　計	13,655	483	3	13,169	12,878	309	3	12,566	12,861	210	4	12,648

■評価損益

国債	33	8	-	26	19	5	-	14	15	4	-	11
地方債	3	0	-	2	△ 5	-	-	△ 5	△ 3	-	-	△ 3
社債	37	0	-	37	22	-	-	22	20	-	-	20
株式	628	-	-	628	437	-	-	437	574	-	-	574
外国証券	25	-	-	25	155	-	-	155	137	-	-	137
（うち 外国債券）	(25)	(-)	(-)	(25)	(155)	(-)	(-)	(155)	(137)	(-)	(-)	(137)
その他	62	-	-	62	23	-	-	23	23	-	-	23
有価証券　計	788	8	-	780	651	5	-	646	765	4	-	761

5．信用コストの発生要因別内訳　【NCB単体】

（億円）

		【上期の推移】					【通期の推移】				
		16/9期	17/9期	18/9期	19/9期	20/9期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期
一般貸倒引当金繰入額（△は戻入益）	A	15	△ 12	△ 5	6	5	30	24	△ 16	△ 19	14
引当率変動		△ 3	2	3	5	4	22	4	△ 2	9	6
（うち 要管理先の保守的な引当）		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(22)	(-)	(-)	(-)	(-)
残高変動		18	△ 14	△ 8	0	2	8	19	△ 13	△ 28	8
償却・個別引当コスト	B	△ 6	20	9	27	32	31	6	36	58	39
担保下落		2	6	1	3	4	11	4	8	4	7
ランクダウン：債務者区分の劣化		16	26	28	37	58	54	57	52	87	62
ランクアップ：債務者区分の改善		△ 11	△ 5	△ 1	△ 4	△ 20	△ 2	△ 32	△ 6	△ 2	△ 6
回収		△ 16	△ 10	△ 21	△ 12	△ 10	△ 28	△ 25	△ 23	△ 35	△ 27
オフバランス化（△は益）		△ 0	0	-	-	-	△ 2	△ 0	△ 0	△ 0	△ 2
ＤＣＦ法適用対象先の引当強化		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
破綻懸念先の引当率変動		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任共有制度		2	3	2	3	0	△ 3	4	5	4	5
その他		0	0	0	△ 0	△ 0	0	△ 0	0	0	△ 0
償却債権取立益	C	1	0	3	0	0	38	1	1	4	1
信用コスト	D=A+B-C	8	8	0	33	37	23	28	20	36	53
貸出金平残	E	62,786	66,041	68,745	71,313	77,927	60,302	63,743	66,928	69,575	71,790
信用コスト率	D÷E	0.012%	0.012%	0.000%	0.046%	0.048%	0.039%	0.045%	0.029%	0.051%	0.073%

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績に関する記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
  将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

西日本FH 西日本フィナンシャルホールディングス